



「ものづくり」を通じて弾む社会へ

ニッパツレポート

社会・環境・財務報告書 2008.4~2009.3







ものづくり、CSR経営、健全なグループ管理を通じ、 豊かな社会の発展に貢献します。

日本経済は、2008年度後半の米国金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、大幅な減産が行われました。また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産が在庫調整により大きく落ち込みました。

世界経済は各国政府の景気対策などにより底を打ちつつありますが、回復にはしばらく時間がかかると考えられます。これより、輸出依存度の高い日本経済にとりましては、2009年度も厳しい環境が続くと予想されます。自動車関連では、在庫調整のための大幅な減産は落ち着くと考えられますが、販売の本格的な回復の遅れから、国内自動車生産台数は2008年度と比べ減少すると予想されます。また情報機器関連でも、HDDは景気動向に左右されやすい状況が続くと予想されます。

このように大変厳しい環境ではありますが、受注量に応じたフレキシブルな生産体制を確立するとともに、品質・コスト・技術面での優位性を高めて、次の飛躍に備える体質強化の機会と認識しております。そして、CSR活動の積極的な推進を方針に掲げ、コンプライアンスを根幹としたCSR経営を行います。ステークホルダーの皆様から信頼を得るために、社会貢献活動、地

球環境保全活動を推進するとともに、CSRに関する情報を積極的に発信します。また、グループリスク管理体制を充実し健全に運用してまいります。そして、これらの活動を通じて豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

この報告書を通じ、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたくまとめさせていただきました。まだ不十分な内容ではありますが、今後の活動に向け、皆様におかれましては、一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申しあげます。



私たちニッパツの従業員は、「社訓」の精神をもって、 「企業理念」に則った事業活動を遂行します。

社 訓

躍進の二ッパツ 根性のニッパツ みんなのニッパツ 企業理念

グローバルな視野に立ち 常に新しい考え方と行動で 企業の成長をめざすと共に 魅力ある企業集団の実現を通じて 豊かな社会の発展に貢献する

事業分野と主な製品



- 板ばね、コイルばね、 スタビライザなどの懸架ばね
- ●シート/シート用機構部品/内装品
- ●線ばね/薄板ばね/精密加工品
- ●ポリウレタン製品



情報通信分野

- ●HDD用サスペンション、機構部品
- ●線ばね/薄板ばね
- ●液晶・半導体検査用プローブユニット
- ●精密加工品
- ●セラミック製品
- ●ろう付品
- ●金属ベースプリント配線板
- ●ポリウレタン製品
- ●セキュリティ製品



●駐車装置

- ●配管支持装置
- ●ガススプリング
- ポリウレタン製品
- ●ばね機構品
- 産業·生活分野

外部からの評価

「横浜型地域貢献企業」に認定

この制度は、地域貢献の視点で雇用や環境などの活動に取り組んでいる横浜市に拠点を置く企業や事業体を、一定の基準(地域志向CSRマネジメント・システム規格)のもとに「横浜型地域貢献企業」として認定し、その成長・発展を支援するものです(▶P3)。



横浜型地域貢献企業 認定マーク

Contents www.mmm

トップコミットメント	1
ハイライト	3
特集:ニッパツのものづくり	5
社会性報告	13
CSRマネジメント	14
ステークホルダーへの姿勢	17
環境報告	24
環境マネジメント	25
環境パフォーマンス	32
環境データ	36
財務報告	49
関連会社概要	72
ニッパツ会社概要	74

編集方針

この報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン (2007年版)」を参考に作成しました。株主、投資家、お客様、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。また昨年度から「CSR報告書」と「アニュアルレポート」を統合し、新たに「ニッパツレポート」として発行しています。社会性・環境報告に、経済性報告を加えて、一層の充実を図りました。

報告対象範囲

この報告書は、原則として2008年4月から2009年3 月のニッパツグループの事業活動を対象としています。 また発行が9月のため、大きな進捗については2009年4 月以降の活動も掲載しています。

ニッパツハイライト2008

ニッパツは地域に根ざした企業として、2008年度も様々な事業活動、CSR活動を展開しました。

横浜開港150周年、そして当社創立70周年 これからも社会の発展のために

2009年、当社が本社を置く横浜市は、開港150周年を迎えました。これを記念して数多くのイベントが開催されています。その中心となって活動を推進する横浜開港150周年協会の会長に、当社の佐々木謙二会長が就任しており、当社も積極的に支援しています。

4月28日に開幕したテーマイベント「開国博Y150」では、2008年秋から当社の広告に起用している「鉄人28号」を各所に掲出し、横浜市民や横浜を訪れる人たちに向け、横浜のPRに一役買っています。



「開国博Y150」のオープニングで、中田横浜市長らとともにテープカットを行う佐々木会長(右から2人目)

また当社は、この横浜開港150周年と時を合わせるように、2009年9月8日、創立70周年を迎えました。 横浜で育ち、地元に根ざした企業として、横浜そして社会の発展に貢献し続けていきます。



イベント会場を結ぶシャトルバスなどに「鉄人 28号」をあしらったラッピング広告でPR



「開国博Y150」の来場者にくつろいでもらうための休憩施設に協賛

当社キャラクターに「鉄人28号」を起用広告、採用活動などに展開

当社は、企業イメージキャラクターとして「鉄人28号」を起用し、様々なところに展開しています。あたかも本物の金属で造ったような質感のあるCGを使い、2008年10月から新しいテレビコマーシャルを放映し始めたのを皮切りに、当社ホームページ、横浜駅などの看板、採用活動のツールなど、統一的に登場させています。

「鉄人28号」は故・横山光輝氏の人気マンガで、現在でも毎年のように映画や単行本がつくられるなど根強い人気があります。今回、当社の呼称「ニッパツ」が「28」と語呂が合うこと、「鉄」が当社の事業内容と合致することなどから起用に至ったものです。

「ニッパツ三ツ沢球技場」とともに、「鉄人28号」は、当社の知名度および企業イメージの向上に効果を発揮しています。特に、採用活動向けに制作した駅貼りポスター3部作は、「第30回日本BtoB広告賞」で特別賞を受賞し

ました。今後も当社を 知らなかった人たちを 含め、多くの方に当社 の真の姿を理解しても らうきっかけづくりとし て展開を図っていく予 定です。



リアル感のあるテレビCM



高い評価を受けた駅貼りポスター





「横浜型地域貢献企業」に認定される

当社は横浜市から「横浜型地域貢献企業」に認定され、2009年4月3日、横浜シンポジアで、中田市長から天木社長に認定証が手渡されました。この制度は、雇用や取引などで地域を意識した経営やCSR活動を行う市内企業を支援するもので、これまで40社が認定されており、今回新たに認定された28社の中に選ばれたものです。当社は、今後も横浜市に本社を置く企業として、ものづくりとともに、環境保全、雇用などあらゆる面で地域に貢献していきたいと考えています。



中田市長から認定証を受け取る天木社長(右)

「ニッパツ三ツ沢球技場」2年目迎える

2年目を迎えた「ニッパツ三ツ沢球技場」。おかげさまですっかり定着し、サッカーJリーグの公式戦を中心に、多くの来場者でにぎわっています。

2008年は、開幕前にオーロラビジョンが完成しましたが、2009年はナイター設備が充実しました。これまでよりも一層明るくなり、サポーターの皆さんにナイターもさらに見やすく楽しんでもらえるようになりました。この照明設備に使用された投光器は、ニッパツの関連会社の横浜機工が製造したものです。

ニッパツはこれからも、グループをあげて「ニッパツ 三ツ沢球技場」を盛り上げていきます。

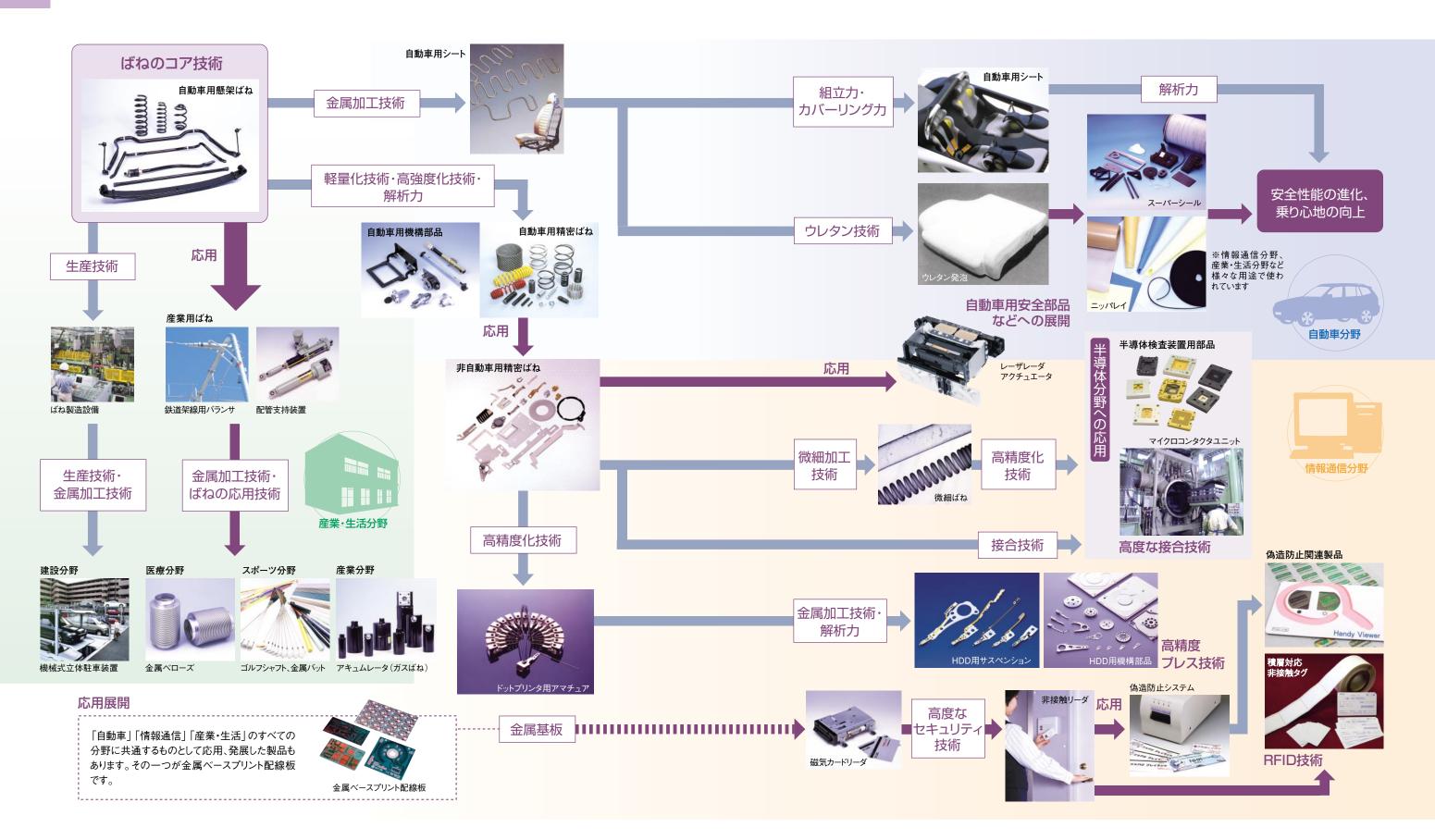


2年目を迎え定着した「ニッパツ三ツ沢球技場」と新しい照明設備に使用された投光器

※役職などは、同イベント開催時のもの

「ばね」から広がるものづくり一ニッパツの事業拡大

私たちは時代の要請に応え、社会に貢献できる様々な製品を生み出してきました。自動車の懸架ばねから始まったニッパツの事業は、「支える」「伝える」「保つ」「跳ねる」「弾む」「伸ばす」などのばねの特性をもとに、自動車、情報通信、産業・生活という幅広い分野へ発展しています。これからも、なくてはならないキーパーツを世の中に送り出し「ものづくり」を通じて社会の発展を支えていきます。



熱きものづくりへの思い

自動車用のばねから始まったニッパツのものづくりは、自動車、情報通信、産業・生活の3大事業分野として確立しています。 お客様に満足される製品を生み出すには、ものづくりへの熱い思いとたゆまぬ努力があります。



■魅力あるクルマづくりを求めて



シート生産本部 第一設計部主査 中村 武

●高機能化する自動車用シート

魅力あるクルマづくりに欠かせないアイテムにシートがあります。車種やグレードにより様々な特長をもつシートがありますが、より高い安全性を追求し、さらに快適な運転を実現するために、他の自動車部品と同様、シートもますます高機能化しています。当社は、自動車の大きなセールスポイントとなるシートに付加価値を追加することで、魅力あるクルマづくりに貢献しています。

●ますます必要なグローバル対応

今や自動車市場はボーダレス化しています。特に世界 戦略車と呼ばれるクルマは、日・米・欧をはじめ100を超 える国々で販売されています。ですから世界のモーター ジャーナリストから評価を受けることになります。世界中 の人々が、私たちの手がけたシートに座ってくれると考え るだけで、それぞれの国の法規や慣習にも配慮しながら、 本当に良いシートをつくらなければと強く感じます。

●高級感、利便性とともに安全性を追求

私は、2008年に発表されたある新型高級SUVのシートの開発・設計に携わりました。

高級SUVに求められる乗り心地性能を実現するには、フィット性、ホールド性の向上、たわみ感、減衰性などの条件をクリアーする必要があります。また革シートは、ギャザーを入れることで高級感を出しますが、一見ランダムに見えるギャザーも、きれいに仕上げるには革の材料そのものの品質が安定していることが重要となります。このため、仕様の取り決めにはお客様やサプライヤーと一緒になって、とことん良いものを追求しました。

また、より運転者の利便性を高めるため、運転席に着座 したまま、荷室使用のため倒していたリヤシートを電動で 起こせる機能(電動復帰リヤシート)を開発しました。作



製造と営業が一体となって行う仕様検討会

動中に腕が挟まれた場合は停止する安全機能も搭載しま したが、実際に自分も挟まれてみて、危険がないかを確認 しました。

「ユーザーの満足感」や「乗り心地向上」とともに、むち 打ち軽減機能をもたせるなど「安全性」にも配慮した開発 でした。

●魅力ある提案でお客様の信頼を

今後、私たちに求められるのは、独自の新機構の開発をスピードアップし、早期に製品化することです。そのためには解析力の強化、製品の軽量化、開発のリードタイムの短縮などに取り組むとともに、最新技術を導入し、魅力ある提案を増やしていくことが急務と考えています。

これからも自動車用シートメーカーとして、積極的に提案を行い、お客様の信頼を得られるものづくりを続けていきます。



安全を追求する衝突試験



革シートはギャザーひとつで イメージが変わる



CADを使ってのきめ細かい 解析

熱きものづくりへの思い



■ セキュリティ製品の開発



STS事業部 開発営業部主管 吉田 信介

● 偽造防止ラベルの開発

昨今、中国をはじめとする東南アジアの技術力向上に ともない、有名ブランド商品の模倣品が社会問題となって

います。模倣品被害に直面 しているブランドホルダー は、耐偽造性に優れ、様々 な場面で誰にでも簡単かつ 確実に真偽判定できるツー ルを切望していました。当 社は、10数年前より印刷 アルタテックス



技術の目視判定による偽造防止の限界に着目し、機械認 識による高度なセキュリティ製品を開発・提供してきまし たが、模倣品対策のニーズに応える新たな製品として、偽 造防止ラベル「トラストグラム」や偽造防止繊維ラベル「ア ルタテックス」を開発しました。

トラストグラムは、当社独自の特殊な光学特性を持つ 素材にホログラムを記録した、全く新しい真偽判定ツー ルです。高度な偽造防止性能であると同時に、カードサイ ズの手軽な簡易ビューアで誰にでも簡単・確実に真偽判 定が可能です。グローバル展開されている有名なブラン ドの模倣品対策として、プリンタの消耗品、メモリカード、 二次電池、家電製品、スポーツ用品、エンジン部品ほか機





トラストグラム

簡易ビューアで真偽判定

械部品など幅広い分野の商品に採用されています。また、 様々な立場の人により真偽判定が行われており、特に税 関チェックにおいては、50カ国以上で職員が簡易ビュー アを所持し、チェックが実施されています。

● 世界が認めるニッパツの偽造防止技術

そのほか、ICPO(国際刑事警察機構)主催の偽造防止 国際会議に招待されるなど、ニッパツの偽造防止技術は 世界的に高い評価を得ています。

またニッパツは、単に製品を販売するだけではなく、効 果のある運用のお手伝いをしています。製品貼付方法の企 画提案、トラストグラムユーザーにおける効果的運用方法 などの情報交換会、対策国の法令に準拠する申請手続き の情報提供、偽造品輸出入を防ぐための税関セミナーな どを行い、様々なトータルソリューションを提供しています。

これからも偽造・模倣対策のプロフェッショナルとして の技術を生かし、あらゆるニーズに応えていきます。

離れた所でもチェックが可能

簡易ビューアのほか、サング ラスタイプのビューアも製品化 しています。離れた場所からの 確認が可能で、身の危険がと もなう模倣品摘発などに有効 活用されています。



ニッパツの偽造防止製品でブランドを守っています



ヨネックスのスポーツ用品には、すべてニッパツ の偽造防止フィルムや繊維ラベルがつけられており、 誰でも簡単にビューアで真偽判定ができます。以前 から中国・東南アジアで、ニセモノ商品に悩まされ てきましたが、数年前からニッパツの偽造防止製品 を採用することで、ニセモノを市場から追い出すこと 製品に貼られ に、大きな効果をあげています。当社ブランドを守 た偽造防止ラ るためニッパツの高い技術力と信頼性を活用してい きたいと思います。

ヨネックス株式会社

大久保 淳さん

製商品開発部 知的財産課係長

熱きものづくりへの思い



■世界中のプラントで活躍する配管支持装置



産機事業本部特品部 技術一課主任 小林 隆志

● 多種多様な製品群

当社の配管支持装置は、各種プラントに設置されてい

る多種多様な配管を、様々な運転条件下で安全に使用していくために欠かせない製品として、世界中の多くのプラントに使用されています。配管支持装置



は、配管の重量コンスタントハンガ

を支えることをはじめ、配管の熱膨張や熱収縮にも追従して、配管や他の機器との接続部に大きな応力が発生することを防ぎます。当社では、機械振動による大きくゆっくりとした振動から高周波振動まで、あらゆるタイプの揺れに対応する製品を取り揃えています。

当社の配管支持装置は、40年にわたって基本設計に大きな変更を加えることなく提供してきた製品です。伝統的な製品ながら、当時からの高い技術力や信頼性を保ち、現在も多数の装置を納入しています。国内はもとより、東南アジア・中東をはじめとする海外の主要プラント拠点にも、多くの採用実績があります。

配管支持装置は材質・塗装・オプションなど、お客様の高い要求に応える多数の仕様を持っています。また、同じ仕様でも設置場所・条件に合わせて設置寸法が最適になるように設計しています。このように、配管支持装置は製品1台ごと、部品1点ずつが発注いただいたお客様のために設計されます。私たちは、お客様の期待に応える製品を、自信を持ってお届けしています。

● 地震にも大型プラントの機械振動にも対応地震により発生する揺れを防止する支持装置としては、

「油圧式防振器」や「機械式防振器」が効果的です。通常時は熱膨張にも追従し配管系には何の影響も与えませんが、地震の際にはがっちりとロックし、配管の破損を防ぎます。



上からロッドレストレイント、ばね式防振器、油圧式防振器、機械式防振器

また、機械振動など

で配管の揺れを制御する「ばね式防振器」は、当社独自の 構造とその防振効果で多数のお客様から高い信頼を得て います。近年のプラントの大型化にともなう機械振動の



主に熱変形する配 管に使用されるバ リアブルハンガ

強大化により、締付部が緩んでしまうという現象が一時発生していましたが、構造の見直しを行い、現在の大型化にも十分対応可能な防振器にリニューアルしました。さらにこの見直しにより現地での設置時間を減らすこともでき、より高い効果を得ています。

●「配管の応力解析」にも高い評価

当社は製品の提供だけでなく、配管応力解析による配管ルートの選定や配管支持装置の選定および設置位置の決定なども手がけています。この配管応力解析分野と配管支持装置分野は密接に関係しており、配管系に設置する支持装置の選定には、装置の有効性と低コストを両立した選定を行える高い技術が求められます。その観点においてお客様からは、「配管支持装置を知り尽くしているニッパツが推薦する配管ルート・支持装置の選定」に対し、とても高い評価を受けています。

今後、「配管支持技術の高いニッパツ」として、お客様の さらなる信頼を得て、一層の拡大を図っていきます。



社会性報告



CSRマネジメント

CSRマネジメントシステム	14
ガバナンスとコンプライアンス	15
リスクマネジメント	16

ステークホルダーへの姿勢

お客様	17
株主·投資家	18
従業員	19
地域社会	21
サプライヤー	23

CSRマネジメントシステム

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図り、推進体制を整備しています。

地域に根ざした社会貢献活動を推進します

当社はCSR活動の推進にあたり、関係部門長で構成する委員会で方向性などを決定し、全社および各事業所で具体的な活動展開を図っています。当社のCSR活動の方針はトップコミットメントの通りです(▶P1)。

それぞれの取り組みの状況については、以下のページで報告いたしますが、その中で、社会貢献活動についての考え方の一端を申し述べますと、「企業理念にある『豊かな社会の発展に貢献する』に基づき、よき企業市民として幅広い社会貢献を推進する」ことを理念に掲げています。またその活動指針は「ニッパツは『人を大切にする』企業風土を通じて、すべての人のこころが

弾むような「ひとづくり、まちづくり、社会づくり」をめざします」とし、各地で行う活動では「こころはいつもスプリング」という当社の主力製品の「ばね」と「春(温かな気持ち)」をかけた合い言葉を掲げて、地域社会の一員として地元に根ざした取り組みを行っています。

これからも、社会貢献活動をはじめと するCSR活動の充実に向けて、さらに積 極的に取り組んでいきます。

> CSR推進委員長 代表取締役副社長 長澤 國雄



CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、人財の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、グループ資産調達の最適化を検討する「グループ財務戦略委員会」、社会貢献活動の方針検討とともにCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを行う「リスク管理委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心にニッパツグループのCSR活動を体系的に推進しています。

■経営会議と各委員会



CSR推進活動

全社戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い 活動を行うため、関連する様々な部門長をメンバーに選出し、 活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。またサプライヤーはもとより、地域行政やNPO団体とも協力しながら、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に展開しています。

ガバナンスとコンプライアンス

健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、 迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採 用し、取締役は7名となりました。

審議機関としては、経営会議、各委員会がありますが、特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役および常勤監査役で構成しています。監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より施行された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。

また、2007年度に法務部を新設し、法務機能の充実を図るとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じたアドバイスを受けています。

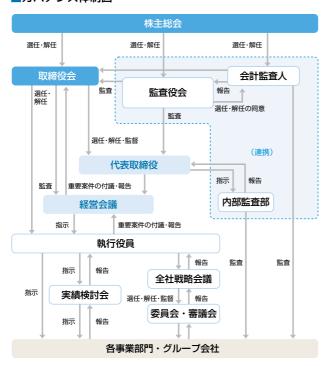
コンプライアンス (法令順守)

当社は、コンプライアンスを、法令順守はもちろん、ニッパツに対する社会の要求に誠実に応えることと捉え、事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定めて、コンプライアンスをニッパツ経営の大きな柱の一つとしました。

このコンプライアンス経営実現のため、社長をコンプライアンスの最高責任者とし、全部門を統括する推進責任者、各部門に指導責任者を配置したコンプライアンス体制をとっています。

そして、各階層ごとの集合研修および全員が受講するe-ラーニングなど多様な教育を通じて、「ニッパツ社員の行動指針」の浸透とコンプライアンス意識の高揚を図っています。

■ガバナンス体制図



VOICE

個人の高いモラル意識と それを支えるシステム

当社のコンプライアンスを支えるのは構成員である私たち一人ひとりの高いモラル意識とその実践です。そして同時に、その基盤となる職場環境やシステムの整備が必要です。当社は具体的な仕組みとして、2007年度に法務部を新設し、日々の法律相談やビジネスサポートを通じて適法かつ適正なビジネスの実現を図っています。また、以前から設けていた社内の事前相談制度および内部通報制度に加え、外部通報制度を導入し、社内にとどまらず広く社会の皆様からの指摘をいただき、自浄していくシステムを構築しました。

私たちは常に情報アンテナを張りめぐらせ、今求め



られているものは何か、その要求 にいかに応えるかを考えながら、 「総智」を結集しコンプライアンス に取り組んでいきます。

法務部主管 寺田 佳樹

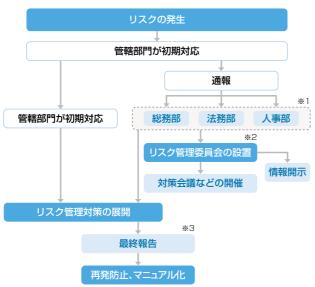
リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

リスク管理体制

法的リスク、財務リスク、情報漏えいリスク、災害リスクなど、当社を取り巻く様々なリスクに的確に対処するため、社内にリスク管理委員会を設けています。2009年度は、事業継続(早期復旧)の観点から、新型インフルエンザの対応策を新たな活動項目とします。委員会では、災害発生などの緊急時の対応、組織・ルールづくりといった体制整備などの活動を行っています。今後も継続してリスクマネジメントの向上を図っていきます。

■リスク発生時のフロー・チャート



- ※1 総務部は財務・災害事故リスクを、法務部は法的リスクを、人事部は労務リスク、海外における事件・事故をそれぞれ担当しています
- ※2 事務局は、総務部と人事部のいずれかが行います
- ※3 最終報告は、①社長・副社長、②事案所轄本部担当役員、③リスク管 理委員会事務局に行われます

情報セキュリティの確保

当社およびグループ各社は、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止について、2003年12月にその基本となる「セキュリティマネジメントポリシー基本方針」を制定しました。この対策基準、実施手順の運用により情報の保護に努めています。

ポリシーの適用者は、当社および関連会社の役員、従業員、 外務委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)として います。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要 度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改 ざん、不正利用などを予防しています。

VOICE

発生の予防やリスクの最小化を図る 取り組みを

当社および当社グループで起こる可能性のあるリスクに対して、発生の予防やリスクを最小限におさえるように取り組むことが重要です。当社は、取引先や協力会社はもちろんのこと、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して、リスクマネジメントを着実に進めています。

2008年度の活動として、防災対策では、災害時の通信網の整備と食料や水などの備蓄、復旧対策についてレベルアップを図りました。また、機密情報管理では、外部への情報漏えいについての対策や体制づくりの充実



を図りました。今後もグループ全体でさらなるレベルアップに努めていきます。

総務部主査 大久保 誠範

情報セキュリティの仕組みづくりと 定着を図りたい

情報セキュリティは、社内の重要な情報を安全かつ 安定して利用できるビジネス環境実現の基盤となるも のです。当社では「セキュリティマネジメントポリシー 基本方針」に基づき、当社の情報資産を保護し、業務を 円滑に遂行するための基本的考え方を定め、関連規程類 の整備、e-ラーニングによる従業員教育など、情報セキュ リティのレベル向上に努めています。

また、2009年3月に情報システム部に企画グループ を新設し、IT統制の強化による内部統制の確保や利用部



門との情報共有など、さらなる仕組みづくりを進め、グループ全体への定着を図っています。

情報システム部主査 木内 智

お客様

ISO9000シリーズなどの品質国際標準認証に裏づけられた高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についてもさらなるレベルアップをめざしています。

品質保証への取り組み

■品質方針

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上のための「品質方針」を定め、あらゆる品質保証の取り組みを行っています。

■品質マネジメント

品質の国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供によりお客様満足度向上をグローバルで 達成する

重点施策

- 1. 品質監査実施によるグローバル品質管理体制のレベルアップ
- 2. 特殊工程の品質保証度向上と重要クレームの撲滅
- 3. 市場クレーム低減活動
- 4. 納入不良低減活動
- 5. 受入不良低減活動
- 6. 品質を工程で造り込むための自工程完結への取り組み
- 7. SQC、パラメータ設計活用による品質向上

■具体的な取り組み

重点施策の具体的な取り組みには、以下のものがあります。

- 1. 品質監査実施によるグローバル品質管理体制のレベルアップ
 - ①監査項目見直し 方針管理・初期管理の実施状況および仕入先品質 改善指導の確認
 - ②前年度監査での不具合項目再発防止の仕組みづくり・プロセス構築 確認
 - ③品質改善のフォローと横展開
- 2. 特殊工程の品質保証度向上と重要クレームの撲滅
 - ①社内、国内関連会社 溶接·熱処理点検、改善による品質向上 ②海外関連会社 溶接·熱処理点検、改善による品質向上
- 3. 市場クレーム低減活動
 - ①情報収集と現品回収による分析調査の徹底
- 4. 納入不良低減活動
 - ①初期流動管理活動の強化による新規立上がり品の品質早期安定
 - (1)設計FMEA、DR実施による設計品質向上
 - (2)工程FMEA実施による工程保証度向上
- 5. 受入不良低減活動
 - ①仕入先の品質監査と品質向上指導

お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



お客様から、様々な表彰を受けています

VOICE

よきパートナーとして共に発展を

ニッパツからは、自動車用サスペンションやシートなどをグローバルに供給されており、主要なサプライヤーの1社です。ニッパツは品質や供給面で信頼が高く、現場の方々がばねのトップメーカーとしての誇りを持って「ものづくり」をしているという印象が強い会社です。一方、よき企業市民として、地域振興などにも尽力しています。

自動車に求められる安全性・経済性・環境性能は、ますます高度化していますが、いすゞはCVとディーゼルエンジンのプロフェッショナルとして社会や環境の調和に努めています。今後もお客様から信頼していただけるよきパートナーとして、共に発展することをめざしており、



ニッパツには、卓越した技術力や開発力のサポートを期待しています。

いすゞ自動車株式会社 調達第一部メタリック第三グループ グループリーダー 向田 直弘さん

株主・投資家

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応しています。

広報グループ 事業活動ほか全般

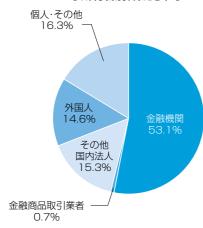
総 務 部 株式の諸手続き

(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)

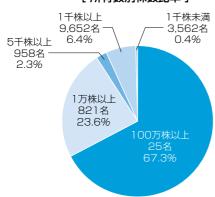
なお株主の分布状況は、下グラフのような構成となっています。

■株主分布状況

[所有者別株数比率]



[所有数別株数比率]



IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、 事業報告書やニッパツレポート(日本語および英語版)の発 行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知 らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、 迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。

投資家情報ページのアドレス

http://www.nhkspg.co.jp/ir/



ニッパツホームページ の「投資家向け情報」 ページ

VOICE

開発力や経験が今後の再成長の ドライバーに

株主・投資家の視点という立場から、ニッパツから発信される情報を活用しています。ニッパツは、主要な事業である懸架ばね、シート、精密部品が継続的な改善活動により、競争力を勝ち得てきたように、経営陣や旧担当者からの情報公開(ディスクロージャー)も最近は大きく改善してきているという印象を持っています。ニッパツにも世界同時不況の悪影響が及んでいますが、新製品の開発力、生産効率性などでの優位性や、アジア危機など苦難を乗り越えてきた経験が、今後の再成長のドライバーになると見ています。世界の株主・投資家からの注目度は、今後さらに高まってくるでしょう。



野村證券株式会社 金融経済研究所 自動車・キャピタルグッズ産業調査室 シニアアナリスト 森脇 崇さん

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え「人財」の育成に取り組んでいます。働きがいのある会社づくりをめざし、障害者雇用、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

■雇用

当社は従業員の採用にあたって、期待する従業員像のキーワードの頭文字から「PARTNER」を掲げ、当社の「パートナー」となる人財を広く求めています。「何かを極めようとする探究心」や「困難を乗り越えて成し遂げようとする意欲」を持った人財で、自分を型にはめず、可能性に挑戦し、どんなことにもポジティブに考える、そんな人との出会いを期待しています。自由闊達な企業風土のもとで、夢と可能性に挑戦する人財の雇用に努めています。

■期待する従業員像



■人財育成

人財育成では、一人ひとりが「プロフェッショナル」として 能力を発揮できるよう、①自ら成長しようとする「個人」②育 てようとする「職場」③それらをサポートする「人事制度」の 3つを有機的に連携させる体制をめざしています。

人財育成のための教育研修では、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、 社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育などの制度を充実させています。



様々な社内研修で 従業員のスキルを レベルアップ

■採用活動

採用活動では、採用担当が積極的に学校主催の説明会へ参加する一方、当社独自の会社説明会を行っています。事業内容や各部門の業務内容の紹介、教育研修、福利厚生などの制度をわかりやすく説明するほか、若手社員とのフリートークの場を設けています。実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらい、当社の社風やものづくりを行っている会社の雰囲気や働き方など、できるだけ内側から理解を深めてもらうような活動を行っています。

2009年1月に全面リニューアルしたホームページには「リクルートページ」を設け充実を図っています。先輩社員の声を数多く掲載するとともに、当社の製品開発のエピソードなど、就職活動に役立つ情報を掲載しています。また、採用チームメンバーの紹介コーナーを設けるなど、親しみやすく顔の見える活動を心がけています。

そのほか2008年度から当社の企業広告に起用している「鉄人28号」を、新卒採用向けの駅貼りポスターに展開しました(▶P4)。当社のめざす社員像を「鉄人=プロフェッショナル」になぞらえてアピールしています。



各種就職イベントに積極的に 参加



当社ホームページの採用情報トップペ ージ



リクルート向け冊子

障害者雇用

当社は、差別のない職場環境をめざしており、その一環として、障害者雇用を積極的に進めるため、障害者雇用の特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立し、2002年4月、横浜事業所内で操業を開始しました。同社は2004年4月に厚木、2005年4月に駒ヶ根、2007年に伊那に営業所を開所しました。それぞれの事業所内の清掃や緑化、郵便物や書類の配達など、業容を拡大しています。2009年4月現在、スタッフ指導員を含め56人が働いています。



元気に働くニッパツ・ ハーモニーの従業員

労働安全衛生

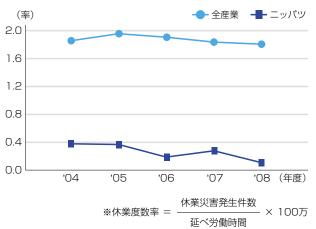
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため次のような取り組みを行っています。

- ・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)=安全の最も基本 的なことを身に付ける
- ・安全道場=安全基本動作を身に付ける
- ・リスクアセスメント=危険有害要因を特定し、設備の本 質的な安全につなげる

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均と比較し大幅に下まわっています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切にまわし、スパイラルアップによる安全衛生管理レベルのさらなる向上を図っていきます。

■労働災害による休業度数率推移



福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に適応した福利厚生の充実に努めています。経済の成熟化にともない、従来の「ものの豊かさ」とともに「心の豊かさ」を求める意識の変化が出てきました。さらに、心身の健康維持管理、余暇活動から、定年後の安定した生活の実現まで、総合的な福祉をめざした活動を行っています。





事業所間の交流の輪を広げるスポーツ活動





わきあいあいとしたクラブ活動

心身の健康づくりのため様々なイ ベントを開催

地域社会

当社は国内事業所およびグループ会社が全国に広がっており、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。一方、地域社会から 世界へと共生の輪がさらに広がるよう、社会貢献など様々な活動をグループ各社と従業員の総力をあげて、積極的に推進しています。

ニッパツの取り組み

■インターンシップ

当社は、インターンシップによる就業体験を積極的に受け 入れています。

当社へのインターンシップの要請は、年々、増加しており、 受け入れを行う工場は「単に就業体験してもらうだけでなく、 社会人としての心構えなども学んでもらえれば」と、従業員 が皆で協力しながら指導にあたっています。

2008年度、神奈川県の県立高校のインターンシップを継 続して受け入れてきたことが評価され、県教育委員会からイ ンターンシップ推進優良企業として感謝状をいただきました。



当社従業員から指導を受け、熱心に就業体験を 行う高校生



神奈川県教育委員会か ら受けた感謝状

■工場見学

当社の国内11工場では、当社所属団体や業界関係者のほ か、小・中学生から高校生、大学生など、連日多くの工場見 学者を受け入れています。また、海外から訪れる政府関係者 や企業担当者の視察もあり、見学のテーマも、技術の習得は もとより、品質管理、環境保全、安全、生産性、障害者雇用な ど多岐にわたっています。

特に当社独自に創設し工場内に設置した「ものづくり道場」 は、各工場の作業に合わせて基礎的なことを習得する仕組み として推進していますが、見学に訪れた社外の方々からは高 い評価を受けています。



ニッパツ・ハーモニー 従業員の作業を視察



■技術交流

京浜クラスター事業の「川下大手出張プレゼン事業」を当 社で開催しました。横浜市内の川上企業のシーズと川下企業 のニーズを結ぶ取り組みの一環として行われ、川上企業の7 社が、各々の独自技術をプレゼンテーションしました。この ほかにも様々な機会を設けて、地域の技術交流を積極的に支 援していきます。





各社の講演と展示で技術交流

■清掃活動

当社は、国内の事業所・工場ごとに、行政との連携を図り ながら、周辺地域や河川などの清掃活動を実施しています。

この一環として、横浜事業所では、社会貢献活動とともに 従業員の健康づくりを兼ねてごみ拾いを行いながら約5km を歩く「クリーンウォーク」を行っています。毎回、多くの従 業員とその家族が参加しています。



4月、入社したばかりの研修中の新 入社員も自主的に参加



当社の社会貢献キャッチフレーズ をあしらったユニフォームで活動

■イベント活動

当社は、地域で行われるスポーツ・文化活動や各種行事に 数多く協賛しています。

2008年8月、自動車技術会主催の「キッズエンジニア 2008」に協賛出展しました。このイベントは、2008年に 初めて開催されたもので、次世代を担う子どもたちに科学技 術やものづくりに興味をもってもらう機会を提供したもので す。当社は「なるほど、オドロキ、ばねの世界! |をテーマに、 ばねの種類や用途をわかりやすく展示しました。11月には、 「ニッパツ三ツ沢球技場 | で当社主催のジュニアサッカー教 室を開催しました。小学校2~4年生150名が参加し、元J リーガーから指導を受けました。子どもたちばかりでなく、 付き添いの父兄などにもよい思い出となったようでした。







室を主催

国内グループ会社の取り組み

■インターンシップ

国内グループ会社でもインターンシップの受け入れを推進 しています。

その一例として、ゴルフ練習場を運営するジー・エル・ジ 一では、地元の川崎市立日吉中学校生徒の就業体験に協力し ています。同社の様々な業務を通じて、働くことの意義など を体験する貴重な実習になっています。また、2008年の夏 には、ゴルフ練習場では全国初となる「ドライミスト」の導入 を行うなど、環境保全にも配慮しています。



海外グループ会社の取り組み

■5S指導で社会貢献

海外グループ会社でも、地域に密着した社会貢献活動を行っ

日本発条(泰国)有限公司(以下タイニッパツ)は、地元警 察署の5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)指導を行いまし た。以前から、地元警察はタイニッパツ工場を見学に訪れる など、自署内への5S活動導入に高い関心を示していました。 警察署の要請を受けてタイニッパツは、社会貢献の一環とし て、5Sの改善に協力しました。

当初、すべての警察署員の5S意識が高かったわけではな く、予算も少なかったため実施できることは限られていまし た。また、警察の業務の性格上、署員は外出していることも 多く、思うように改善が進みませんでした。しかし、タイニッ パツの熱心な5S指導により署員の関心度も高まっていきま した。

限られた予算で、書類の整理方法や掲示板の使用方法など を改善したことにより、署内の事務処理時間が短縮され、署 員に喜ばれました。一方、来署する住民への対応時間もスピ ードアップし、住民の満足度も向上しました。さらに、警察本 部内でも話題となり、ほかの警察署から見学者が訪れるなど、 よい波及効果を生んでいます。

タイニッパツは、今回の協力を機に、ほかの警察署の5S指 導支援にも取り組んでいます。





改善前(左)に比べ看板も一新されすっきりした警察署



タイニッパツ工場内で指導を受け キャビネットを活用し整理・整頓さ る警察署員



れた書類

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

●相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築

相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての 長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指してい ます。

●公正かつオープンな調達

当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案 してお取引先を選定しています。

●法規順守と機密保持

調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。 また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者 に開示いたしません。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。法令の改正に対応したグリーン調達ガイドラインの改訂もタイムリーに進めていきます。



グリーン調達ガイドライン

サプライヤーミーティング

当社は、毎年1回、取引先の代表を招き「サプライヤーミーティング」を開催しています。当社側から中期経営計画の目

標および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤーに一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より当社を取り巻く経営環境と購買方針の 基本的な考え方について説明するとともに、品質管理部より 品質方針・目標と各生産本部の品質への取り組みについて説 明し、品質向上への協力を呼び掛けています。



真のパートナーシップ構築に向け、サプライヤーミーティングを開催

VOICE

競合他社に負けない付加価値を提供したい

日東電工は、ニッパツが製造しているHDD用サスペンションに使用される微細回路を納入しています。HDD用サスペンションは、ここ10年で大きな進化を遂げ、ワイヤー接続だったものが、エッチング、さらにはアディティブで形成される回路材料へ移行してきました。アディティブ技術初期の段階から、ニッパツのHDD用サスペンションとの組み合わせによって、業界で広く認識される材料になりました。

HDD関連ビジネスは、市場変化が激しく競争もますます厳しくなると予想されます。ニッパツは、常に新技術に積極的に取り組み、サプライヤーと協働して業界の発展に貢献しようとしています。日東電工は、一層のパートナーシップを強化し、競合他社に負けない付加価値



のある製品、オペレーションの提供をしていきたいと思います。

日東電工株式会社 回路材事業部営業部長 藤岡 一博さん

※部署・担当者名は2009年6月現在のもの



環境報告

環境マネジメント		環境データ		
環境ボランタリープラン	25	環境活動の歩み	36	
事業活動とライフサイクルフロー	26	工場別サイトデータ	37	
環境保全推進体制	27	本社·研究開発本部	37	
IS014001への対応	28	ばね横浜工場	38	
環境監査	29	滋賀工場	39	
環境教育と啓発活動	30	群馬工場	40	
環境会計	31	シート横浜工場	41	
環境パフォーマンス		豊田工場	42	
ニッパツの生産現場での取り組み	32	厚木工場	43	
ニッパツの2008年度の目標と実績	33	伊那工場	44	
国内関連会社の取り組み	34	DDS駒ヶ根工場	45	
環境負荷物質の管理と削減	35	伊勢原工場	46	
		産機駒ケ根工場	47	
		野洲工場	48	

環境ボランタリープラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランタリープラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念である「企業の成長をめざすと共に、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1. 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して 取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源 活動を推進します。
- 2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。



地球環境行動計画

「地球環境行動指針」に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

地球環境行動計画

1. 推進体制

①組織体制

②関連規程整備と管理

- 2. 個別課題への取り組み
 - ①工場立地における環境配慮
 - ②公害防止
 - ③省エネルギー及びCO2削減
 - ④循環型社会への取り組み
 - ⑤特定フロン等の全廃
 - ⑥環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
 - ⑦有害化学物質の削減
 - ⑧物流の合理化
 - ⑨環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
 - ⑩グリーン調達の推進
- 3. 広報·社会活動等

①広報 ②情報提供 ③従業員教育

④社会活動への取り組み

4. 海外における活動



環境活動方針

「地球環境行動計画」に基づいた具体的な目標を、段階的に 実施していくために「環境活動方針」を年度ごとに策定して います。活動方針を具体的に示すことで、各工場の目標にも 組み込まれ、より着実に取り組みを進めています。

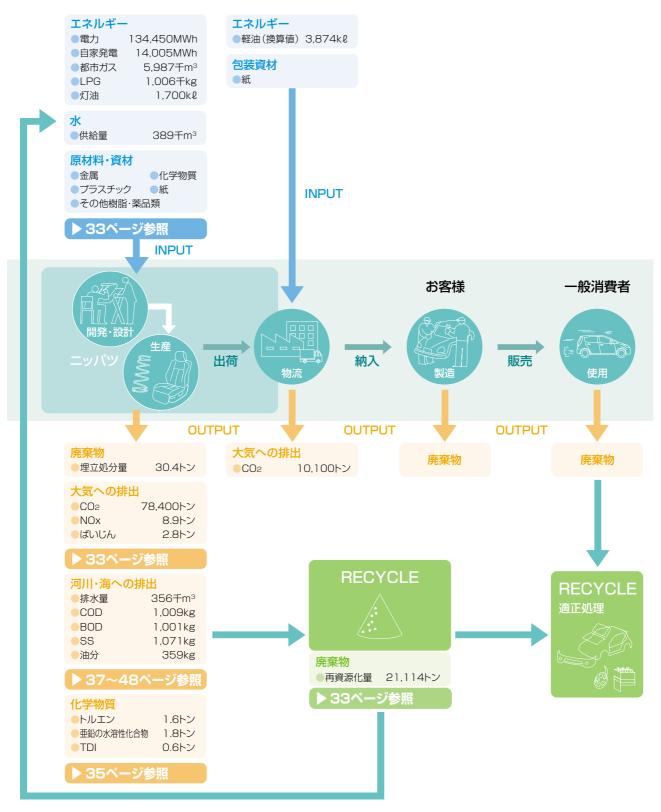
2009年度の環境活動方針は右の通りです。

2009年度環境活動方針

- グループ環境経営の一層の強化を図るため、グループ各会社は能動的な環境管理体制を構築する。
- 2. 省エネルギー(CO2削減)を重要課題と位置づけ、具体的な目標を 定めて、グループー体となり推進する。
- 3. 廃棄物の減量をめざし、省資源・リサイクルを進める。
- 4. グローバルな環境の保全をめざし、各国で地域との共生・社会貢献 活動を進める。
- 5. 環境事故の発生「ゼロ」

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



※対象範囲:ニッパツ本社・研究開発本部ならびに国内11工場

環境保全推進体制

環境ボランタリープランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

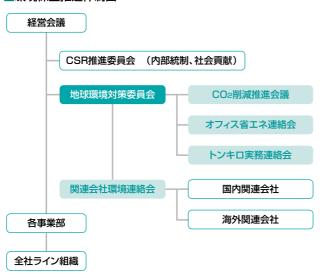
2005年7月、それまでの地球環境対策委員会と社会貢献活動委員会が統合され、CSR推進委員会が発足しました。環境保全については、さらに効率よく推進していくため、2008年7月から「地球環境対策委員会」を独立させました。「地球環境対策委員会」では、環境活動に関する内容を一元的に審議し「地球環境行動計画」を実践しています。

また「地球環境対策委員会」では、下部組織の見直しも行い、「CO2削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」「トンキロ実務連絡会」の3つに分割しました。「CO2削減推進会議」は生産(プロセス)でのCO2排出量削減を、「オフィス省エネ連絡会」は事務・本社組織での活動や、省エネパトロールを実施します。「トンキロ実務連絡会」は輸送エネルギーの把握を行うとともに、削減施策を作成し実施しています。

さらに、ニッパツグループとして取り組むため「関連会社環境 連絡会」を地球環境対策委員会の下部組織とし、海外関連会社 も含めた環境保全をより積極的に推進する体制としました。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530(ごみゼロ)プロジェクト(▶P32)を発足させました。その第1段階として横浜事業所においてゼロエミッションを達成し、第2段階として全工場でのゼロエミッションを達成しました。現在は第3段階として国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組んでいます。

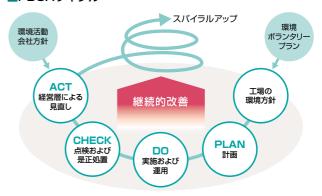
■環境保全推進体制図



PDCAサイクル

「環境ボランタリープラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム(環境改善計画)」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTを1周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

■PDCAサイクル



VOICE

海外関連会社を含めたEMSと 環境パフォーマンスの向上を

ニッパツは、1997年から環境マネジメントシステム (EMS)の国際規格であるISO14001認証取得に取り 組み全工場で取得するとともに、関連会社の認証取得を 推進するなどグループ環境保全にも取り組んできました。 現在は、環境監査を通じて各工場および関連会社の EMSを継続的に向上するとともに、地球温暖化や廃棄物 の問題、環境法令の順守、環境負荷物質の削減など環境パフォーマンスの向上にも積極的に取り組んでいます。

今後も海外関連会社を含めたグループ全体のEMSお



よび環境パフォーマンスの向上に 努めます。

技術本部安全環境部主査 米沢 隆

ISO14001への対応

当社は、環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

■ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年1月
は祖生生本部	滋賀工場	1998年3月
	群馬工場	1998年3月
シート 生産本部	シート横浜工場	1999年5月
工活术中	豊田工場	1999年3月
精密ばね	伊那工場	1999年6月
生産本部	厚木工場	2000年11月
DDS事業本部	DDS駒ヶ根工場	2000年6月
	伊勢原工場	2001年4月
産機事業本部	産機駒ヶ根工場	1998年11月
	野洲工場	2000年8月
STS事業部		2006年11月

関連会社の認証取得状況

■国内関連会社

日発睦会*技術部会の安全環境合同分科会に参加している 国内関連会社17社がISO14001の認証取得を達成してい ます。これにより、独自のサイトを持ち、ISO14001を取得 するべき国内関連会社は、すべて認証の取得を達成しました。

※国内関連会社のグループ活動実践の場

■海外関連会社

ニッパツグループでは、海外関連会社のISO14001認証取得も進めています。2009年7月で、海外関連会社16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

■関連会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年10月
	日発運輸	2003年7月
	横浜機工	2001年8月
	スミハツ	2003年10月
	ホリキリ	2001年5月
	東北日発	2004年9月
	アイテス	2007年3月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年3月
	シンダイ	2007年5月
	スニック	2005年3月
	ユニフレックス	2003年10月
	アヤセ機密	2006年3月
	特殊発條興業	2002年4月
	日発テレフレックス	2002年3月
	日本シャフト	2003年11月
	トープラ	2001年11月
	日発精密工業	2006年2月
北・南米	ニューメーサーメタルス	1998年6月
	NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年1月
	NHKシーティングオブアメリカ	1998年6月
	ラッシーニ-NHKアウトペサス	2002年5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年6月
	日発精密(泰国)	2005年1月
	ゼネラルシーティング(タイランド)	2006年3月
	オートランス (タイランド)	2004年5月
	NHKマニュファクチュアリング (マレーシア)	2001年8月
	広州日正弾簧	2006年3月
	広州日弘機電	2005年12月
	重慶慶鈴日発座椅	2006年3月
	日發科技	2003年10月
	友聯車材製造股份	2006年3月
	日本発条インド	2003年10月
欧州	イベリカ デ ススペンシオネス	2003年12月

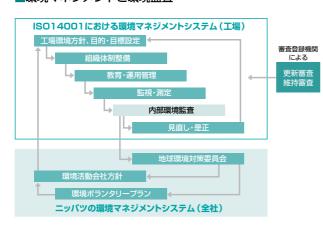
環境監查

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■環境マネジメントと環境監査



■2008年度環境監査実施状況

国内工場	11力所
国内関連会社	19カ所
海外関連会社	16カ所

■外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2008年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、10工場と1事業所で維持審査を、1つの工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。

■環境監査

環境監査の監査メンバーは、専門教育を修了したものが担当します。2008年度は国内11工場に対し、システムの適切な運用の確認を行いました。

また、従来より実施している国内工場に対する環境監査に加え、2007年度より、海外グループ関連会社への環境監査を実施しています。

監査の結果は、工場長あるいは関連会社社長に報告し、速やかな改善と是正が図られています。さらに、これらの監査 結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境 活動方針および環境ボランタリープランへ反映されます。



環境監査

VOICE

ISO認証取得第一号工場として グループ会社をリードする活動を

ばね生産本部横浜工場は、ニッパツグループ内で最も早くISO14001の国際認証を取得しました。現在もCO2排出量削減、廃棄物リサイクルの徹底など、全員参加の環境保全活動に取り組んでいます。また、国内外グループ会社への技術支援を行うマザー工場として活動しています。

今後は、TPM活動や各種環境監査活動を通じてさらなる省エネルギー・省資源活動を推進するとともに、「地球環境にやさしいばねづくり」をスローガンに環境

パフォーマンスの向上をめざします。



ばね生産本部 横浜工場次長 武井 雅昭

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っ ています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環 境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の 充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各 種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

ニッパツでは、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境 に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は人事教育体系の中に織り込み、昇進の機会ご とに繰り返し行っています。専門教育には、新たにその任に 就いた時に行う新任時研修と繰り返し行うスキルアップ研修 があります。

また、グループ会 社への環境活動とし ては、国内関連会社 での出前(出張)教 育を、2009年度よ り開始していきます。階層別教育



単位:名

啓発活動

環境月間である6月に地球環境フォーラムを毎年開催し、環 境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当 社および関連会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、環境提 案の年度優秀表彰を実施しています。

そのほか、社内報とイント ラネットに各事業所・工場の 環境に関する取り組み状況を 掲載し、活動の横断的な展開 を図っています。



各職場で積極的に行われているサ ークル活動





地球環境フォーラム

■環境関連の資格取得者数 (2009年6月現在)

WASHINGT - SALITING IN (TODO LOVING)								
資格	:	分類	取得者数	資格	:	分類	取得者数	
	大気	1種	10	エネルギー管理士	_		28	
	JXX.	その他	20			粉塵	5	
公害防止管理者	水質	1種	7	作業環境		1種	特化物	4
		その他	25		1個	金属	2	
官垤白	騒音	Ī	49		測定工		有機溶剤	4
	振動	j	37		2種		5	
	ダイ	オキシン	1	環境計量士	濃度	関係	3	
環境マネジメント	主任	審査員	1					
^{現現マインメント} システム審査員	審査	員	1					
ン人アム帝互貝	審査	員補	1					

■環境教育の内容

分類	対象者	教育	内容		
	新入社員研修				
階層別	新任係長研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み			
教育	新任主任研修				
	新任基幹職研修				
専門教育	内部環境監査員	新任時研修	スキルアップ研修		
41 14		内部環境監査員養成研修	内部環境監査員研修		

VOICE

全従業員への環境教育を土台に 攻めの環境活動を

琵琶湖の辺に位置する野洲工場。水質汚濁に関する 滋賀県の条例は日本一厳しいともいわれていますが、 EMS事務局、保全係を中心に工場全体で環境改善に取 り組んでいます。特に2008年度からは環境事故防止 と省エネルギーに対する改善を精力的に進め、CO2排 出量の削減では目標値を大幅に上回る成果をあげるこ とができました。2009年度は、従業員一人ひとりの気 付きによる活動につなげるため、昨年度より開設した環 境塾の内容を刷新し、全従業員へ環境教育を実施し、あ



わせてEMS事務局、保全係の攻め の改善でさらなるCO2排出量の削 減をめざします。

産機事業太部 パーキング部製造課長 渋田 眞

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

2008年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。2008年度は環境会計を導入してから9年目となり、投資効果についても把握を

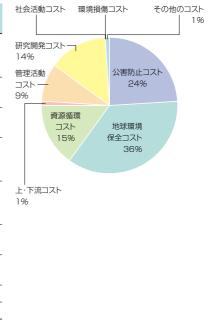
行っています。

単位:百万円/年

当社として一定の基準を設けて算出した結果、2008年度における環境会計は総額で約10億1,800万円となりました。その内訳は下表のようになっています。

■2008年度環境保全コスト

コスト分類	主な内容	2007年度 実績金額 [※]	2008年度 実績金額 [※]
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	139.6	248.7
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策 費用、温暖化防止費用など	237.7	360.6
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所 内リサイクル費用など	213.5	153.0
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	5.7	13.5
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維 持・更新審査費用およびISO14001事務局の人 件費、行政への各種届出のための費用など	125.6	89.1
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に 貢献する製品開発のための費用など	78.2	137.5
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域·河川の清掃奉仕活動)	6.7	4.1
8環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	6.6	0.9
9その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	10.1	11.1
	合計	823.7	1,018.5



※実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2008年度の投資効果の分類と実績

2008年度の実績は下表の通りであり、エネルギー/CO2使用量および廃棄物処理費用について改善効果がみられました。 2008年度は売上高の減少のため、エネルギー使用原単位、 エネルギー費用原単位は前年度より若干増加し、廃棄物再資源化量は減少しました。今後はすべての項目で継続的に改善できるよう努力していきます。

■2008年度投資効果実績

	物質効果※1		経済効果*2			==:/=:	
	2007年度実績	2008年度実績	効果	2007年度実績	2008年度実績	効果	評価
エネルギー使用原単位(J/百万円)*3	6,661	6,999	342	_	_	_	△*4
CO2原単位(千kgC/百万円)*3	0.142	0.141	△0.012	_	_	_	0
廃棄物埋立量(トン/年)	26.8	30.4	3.6	_	_	_	Δ
廃棄物再資源化量(トン/年)	25,896	21,114	△4,782	_	_	_	△*4
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	_	_	_	18.2	19.1	0.9	△*4
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	_	_	-	0.73	0.67	△0.06	0

※1 物質効果: 環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果: 省エネ・廃棄物の削減など ※3 原単位: 売上高に対する数値 ※4 売上高減少のため

ニッパツの生産現場での取り組み

製造時に使用するエネルギー量や資源量を最小限にとどめるため、省エネ設備の導入やリサイクル活動を行うとともに、従業員への周知徹底を図っています。

省エネルギー活動

■CO2排出量削減活動

ニッパツでは、全社をあげてCO2排出量削減および省資源活動に取り組んでいます。

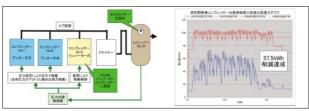
2008年度は、再生可能エネルギーの利用目的で、NEDO (独立行政法人の新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究として、横浜事業所の研究開発棟屋上に100kW級の太陽光発電設備を導入しました。最新鋭ソーラーセルを採用し、本館棟のOA機器の使用電力をすべてまかなえる電力を得ることができます。



太陽光発電設備

また、地球環境対策委員会の実行組織であるCO2削減推進会議のもと、各工場や部門ごとに有効な省エネルギー活動を進めています。活動成果は見える化による裏付けをモットーとし、様々な機器においてCO2削減施策を実施し、それぞれ大きな成果を上げています。

例として、コンプレッサーの制御変更、電気炉の効率を高める断熱塗料の塗布、工場の集塵機ファンのインバータ化などがあります。また、オフィス部門の活動として省エネルギーパトロールを実施し、不要照明の昼休み消灯などにより、オフィス部門だけでも前年度比4%以上の電力削減を図っています。

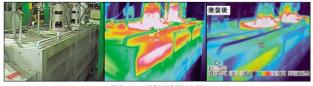


研究開発棟コンプレッサーの制御変更と電力量の見える化





集塵機のインバータ化



電気炉の断熱塗装効果

ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に取り組んでいます。

■分別の徹底

工場に分別教育コーナーを設置して従業員への教育に努めています。また、各フロアに細分化された分別ステーションを設置し、再資源化率を高めています。





分別教育コーナー

分別ステーション

■廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動を確実に行うため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の定期確認

ニッパツの2008年度の目標と実績

当社は、生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

省エネルギー

当社は、以前から地球環境を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、省エネルギー活動を継続して推進しています。中期目標の18%減は達成済です。

目標

売上高エネルギー原単位、年率1%削減(1990年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの 使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)

2008年度目標	2008年度実績	評価
原単位目標値**	原単位	^
82.0	67.4	

※原単位目標値: 1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値



CO2排出量削減

当社は、2008年よりCO2削減推進会議を設置し、国内関連会社とも連携し、グループ全体でCO2排出量の具体的な削減目標をかかげ、地球温暖化防止に取り組んでいます。

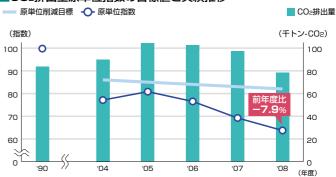
目 標

2008年から2012年の5年平均で7%削減(1990年度基準) 並びに2010年度原単位を20%削減する(1990年度基準) (日本自動車部品工業会「第5次環境自主行動計画」による)

2008年度目標	2008年度実績	評価
原単位目標値*	原単位	
82.0	63.7	

※原単位目標値: 1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、これを2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内関連会社に拡大し進めています。

目 標

2005年度以降全社ゼロエミッション維持 (2005年度末以降再資源化率99.9%を達成済)

2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度目標
再資源化率	再資源化率		再資源化率
99%N F	99.9%		99%以上を継続

※ゼロエミッション: 当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



ジクロロメタン削減

当社は、加盟する(社)日本自動車部品工業会の「環境自主行動計画」*1による削減目標より厳しい自主目標を設定して、ジクロロメタンの使用量削減に取り組んできました。全社的な取り組みで洗浄剤や接着剤を代替品に転換することにより、業界目標より5年、自主目標より1年前倒しでジクロロメタンの全廃を達成しました。

目標

全廃状態を維持

2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度目標				
<mark>〇</mark> (指数* ²)	<mark>〇</mark> (指数* ²)		全廃状態の維持				

- ※1 環境自主行動計画:2008年1月改訂「第5次環境自主行動計画」での目標は、 2010年度までの排出量95%削減(2000年度基準)
- ※2 2000年度の使用量を100(指数)とする

■ジクロロメタン削減の目標値と実績推移



国内関連会社の取り組み

当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。国内関連会社22社は、それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

省エネルギー活動

2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1% 削減を目標とし、ニッパツと連携した省エネルギー活動を実施しています。

■エネルギー発熱量推移



■CO₂排出量推移



※電気C02係数を0.368トン/干kWhとする

循環型社会への取り組み

2008年度の国内関連会社の廃棄物発生量は年間 18,945トンでした。その再資源化量は18,683トンで、 98.6%の再資源化率となり、2007年度から0.5%向上しています。

国内関連会社では2009年度末までに再資源化率99%以上をめざし、ゼロエミッション活動を進めています。

■国内関連会社の廃棄物の発生量と再資源化量推移



■再資源化活動事例

関連会社のニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を

回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクル を推進しています。

また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。



OA機器のリサイクル

VOICE

ニッパツグループの一員として 継続的な環境改善を

シンダイは「地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つである」という認識に基づき、全社一丸となって環境保全に取り組んでいます。2008年度は「リサイクル率99%の達成」を目標に、ごみ排出量の削減・徹底したごみの再資源化を中心としたゼロエミッション活動を進めました。2009年度は「CO2排出量の削減」を目標に、電気使用量の削減・運送の効率化を中心とした省エネルギー活動を推進しています。

全従業員の環境意識のさらなる向上とともに、ニッ



パツグループの一員として環境負荷の低減をめざし、継続的な環境 改善を推進していきます。

株式会社シンダイ 品質保証部環境担当 六反田 裕

環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。 さらに2005年度より、国内関連会社においても当社と同

様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の 通りです。

また、2008年度は、欧州REACH規制対応を推進するとともに、当社製品に含まれる各種化学物質を管理するシステムを、継続して構築しました。

■2008年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

単位:トン/年

PRTR法		指定		排出量				移動量			
政令No.	物質名	化学物質の	取扱量	大気	水質	土壌	自工均	易で埋め	立て	下水道	産廃
WTINU.		種類		人丸	小貝	工場	安定型	管理型	遮断型	下小坦	(委託)
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	1.8
16	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	メタ-アミノフェノール	第一種	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	第一種	16.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	ε-カプロラプタム	第一種	2.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	42.7	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
176	有機スズ化合物	第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
207	銅水溶性塩	第一種	115.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
218	トルエンエポキシプロピルイソシアヌレート	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	45.2	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
232	ニッケル化合物	特定第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
309	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガン及びその化合物	第一種	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート(TDI)	第一種	826.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	PRTR合計		1,061.0	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
国内関連											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	25	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	12.4
16	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
40	エチルベンゼン	第一種	60	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3
43	エチレングリコール	第一種	15	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	139	136.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.7
145	ジクロロメタン	第一種	37	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.2
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
177	スチレン	第一種	63.4	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	196.7	190.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	2.2
230	鉛及びその化合物	第一種	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	ニッケル化合物	特定第一種	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	バリウム及びその水溶性化合物	第一種	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
270	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	第一種	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PRTR合計		547	439.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	43.1

※産廃は、有償、無償、逆有償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却の場合は除く ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

_	ニッパツの歩み	国内関連会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会(公害対策諸法成立)
1971年	7月 環境管理課設立(自主測定・分析の体制確立)		環境庁設置
1985年	() 3 // 3 // 3 // 3 // 3 // 3 // 3 // 3		ウィーン条約(オゾン層保護)採択
1987年			モントリオール議定書(オゾン層保護)採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
	10月「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行(自動車指定)
1992年	9月 「地球環境対策委員会 発足		国連地球サミット開催(ブラジル)
1002-	(3分科会発足:一般廃棄物、洗浄、発泡)		地球温暖化防止条約採択
	11月 第1回地球環境フォーラム開催		A WALL WATTERS I NO SHELL SHEL
1993年	5月 「環境ボランタリープラン」制定(3分科会追加:産業廃棄		環境基本法施行
	物、省エネルギー、製品技術)		7,000 1 7,000 13
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催		
10044	12月 特定フロン等全廃達成(1年前倒し)		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足		容器包装リサイクル法施行
10004	12月 第3回地球環境フォーラム開催		(社)日本自動車部品工業会環境部会発足
			第1回地球温暖化防止会議(COP1)
1996年	12月 第4回地球環境フォーラム開催		ISO14001制定
10004	12月 環境ボランタリープラン改定(第1次)		JISQ14001 飛行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001認証取得(工場取得第1号)		(社)日本自動車部品工業会環境委員会発足
13374	9月 環境ボランタリープラン改定(第2次)		第3回地球温暖化防止会議(COP3)
	3/13 名がパンノンソン ノンノ bXAE (オE/八)		京都議定書採択
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催		地球温暖化対策推進法施行
10004	7月 地球環境対策委員会の組織変更		2037/川坂 (67) 水 (正座/公元)
1999年	1月 環境ボランタリープラン改定(第3次)	4月 日発睦会総務部会で廃棄物データ収集を開始	改正省エネルギー法施行
1000-	2月 第5回地球環境フォーラム開催	6月 環境対策研修会を開始(年4回開催)	WE HAND I MANUELL
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催	9月 環境対策研修会を継続開催(年2回開催)	ダイオキシン類対策特別措置法施行
20001	7月 環境ボランタリープラン改定(第4次)	O) SOOMSKATISE CALMINIE (TELINIE)	PRTR法施行
	11月 Y530(横浜事業所ごみゼロ)プロジェクト発足		循環型社会形成推進基本法施行
			第6回地球温暖化防止会議(COP6)
2001年	2月 環境ボランタリープラン改定(第5次)	5月 (株)ホリキリがISO14001認証取得	環境省設置
	4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了)	8月 横浜機工(株)がISO14001認証取得	家電リサイクル法施行
	6月 第7回地球環境フォーラム開催	11月 (株)トープラがISO14001認証取得	
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成	3月 日発テレフレックス(株)がISO14001認証取得	土壌汚染対策法公布
	2月 環境ボランタリープラン改定(第6次)	4月 特殊発條興業(株)がISO14001認証取得	自動車リサイクル法公布
	5月 第8回地球環境フォーラム開催	10月 日発販売(株)がISO14001認証取得	日本が京都議定書を批准
	6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞	10月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を発足	
	12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞		
2003年	2月 環境ボランタリープラン改定(第7次)	5月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を開催	自動車リサイクル法施行
	3月 横浜事業所でゼロエミッション達成	7月 日発運輸(株)がISO14001認証取得	土壌汚染対策法施行
	6月 第9回地球環境フォーラム開催	10月 (株)スミハツがISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行
		10月 ユニフレックス(株)がISO14001認証取得	
		11月 日本シャフト(株)がISO14001認証取得	
2004年	2月 環境ボランタリープラン改定(第8次)	7月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を開催	改正大気汚染防止法公布
	6月 第10回地球環境フォーラム開催	9月 東北日発(株)がISO14001認証取得	
	12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞		
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞	3月 フォルシア・ニッパツ九州(株)がISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行
	2月 環境ボランタリープラン改定(第9次)	3月 (株)スニックがISO14001認証取得	京都議定書発効
	5月 第11回地球環境フォーラム開催		
2006年	2月 環境ボランタリープラン改定(第10次)	2月 日発精密工業(株)がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行
	6月 第12回地球環境フォーラム開催	3月 アヤセ精密(株)がISO14001認証取得	改正地球温暖化対策法施行
	12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞		
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	3月 (株)アイテスがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
		5月 (株)シンダイ愛知工場がISO14001認証取得	
2008年	6月 環境ボランタリープラン改定(第11次)	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
	6月 第14回地球環境フォーラム開催		
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置		G8ラクイラ・サミット (イタリア)
	6月 第15回地球環境フォーラム開催		

環境報告 環境データ (工場別サイトデータ)

本社・研究開発本部



所 在 地 横浜市金沢区 業務内容 企画·管理·研究開発 業務開始 1991年2月 従業員数 374人

取り組み内容

ニッパツ本社および研究開発本部は、ばね・シート生産本部の横浜工場と共に、隣接する景勝地や周辺地域の環境に配慮した事業活動を行っています。また本社省エネ連絡会で省エネパトロールを実施し、冷暖房温度の管理、クール/ウォームビズの採用、不用照明の消灯など、CO2排出量の削減に努めています。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

●ニッパツグループ全体で排出するCO2削減のため、2008年度は、海外関連会社を含めたエネルギー使用量の把握を行うとともに、CO2削減推進会議を開催して国内関連会社と一緒になってCO2削減活動を展開しました。2009年度も同様の活動を継続していきます。

環境に配慮したエネルギー活用および公害防止

●2008年度は、横浜事業所の研究開発棟屋上に再生可能エネルギーである100kW 級の高効率ハイブリッドセル太陽発電設備を設置しました。また、最新の冷温水発 生装置の設置、コンプレッサーの運転制御改善など、CO2排出量の削減、省エネル ギーに努めています。

化学物質管理

●ニッパツおよび関連会社で使用する環境負荷物質について、毎年PRTR法に基づく取扱量と排出量を管理し報告しています。また、出荷する製品に含まれる環境負荷物質については、欧州の環境法令基準に沿って成分管理を行っています。また2009年度、グリーン調達ガイドラインを刷新し、最新の基準に合ったサプライチェーンの整備を行っていきます。

廃棄物管理

●2008年度は、海外を含むグループ全体の産業廃棄物排出量を把握し、リサイクル率の向上を図りました。2009年度以降は、全グループでの排出量削減にも取り組みます。

■大気 (規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績			
	温水ボイラー	А	0.065	0.021			
NOx	温水バインー	В	0.075	0.043			
	冷温水発生器	А	0.066	0.027			
		В	0.046	0.041			
	温水ボイラー	А	0.05	0.018			
ばいじん		В	0.05	0.023			
BUIDA	冷温水発生器	А	0.05	0.022			
		В	0.05	0.013			

NOx単位:m3N/h ばいじん単位:g/m3N

■水質:本館棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
- 現日	スプロリ10世	最大	最小	平均	
pН	5~9	7.8	7.0	7.3	
油分	5	3.2	0.1	1.2	
Fe	3	0.7	<0.01	0.13	
Zn	1	0.1	0.01	0.03	
Ni	1	0.1	<0.01	0.04	
T-Cr	2	0.07	<0.01	0.04	
フッ素	8	0.5	<0.01	0.15	
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05	

単位:mg/l

■水質:研究開発棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	施設	+日生山方	実績			
- 現日	心設	况制但	最大	最小	平均	
рН	研究開発棟1	E. 0	8.9	6.8	7.5	
рΠ	研究開発棟2	8.9 8.9 8.4 3.8 2.0 0.5 0.8 0.8 0.2 1 0.01 0.01 0.01 0.001	6.9	7.7		
油分	研究開発棟1	5	3.8	0.3	1.2	
油力		0.3	1.0			
Fe	研究開発棟1		0.5	<0.01	0.12	
re	研究開発棟2	3	0.8	<0.01	0.14	
7n	研究開発棟1	,	0.2	0.01	0.06	
211	研究開発棟2	'	0.15	0.01	0.05	
Ni	研究開発棟1	1	0.01	< 0.01	0.01	
INI	研究開発棟2	'	<0.01	<0.01	<0.01	
T-Cr	研究開発棟2	1	<0.01	<0.01	<0.01	
フェノール	研究開発棟2	0.5	<0.05	<0.05	<0.05	
	•			24.6	÷ · ma/0	

単位:mg/l

ばね生産本部 ● ばね横浜工場



所 在 地 横浜市金沢区

生産品目 板ばね・コイルばね・ラジアスロッド

操業開始 1987年11月 従業員数 387人

工場長コメント

「地球にやさしいばねづくり」の技 術とハートを横浜から世界に発信で



きるように、全員 参加で取り組む 環境保全活動を 今年も推進して いきます。

工場長 **尾山 二郎**

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき「地球にやさしいばねづくり」を実現するため、CO₂排出量削減、産業廃棄物削減に取り組む一方、事業環境の変化に対応する柔軟な環境管理活動を通して、地球環境保全および温暖化防止に貢献していきます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

- ●2008年度は、主に電気エネルギーの削減を中心に省エネルギー活動を展開しました。電力モニターを有効活用し、職場の蛍光灯にヒモを取り付けこまめに消灯を行う小さな改善から、排風機モータへのインバータ取り付けなどの大掛かりな改善を通して、大きな効果を得ることができました。その結果、年度目標においてCO₂排出量の達成率106%と、ともに目標を達成し、次年度への弾みをつけることができました。
- ●2009年度は、2008年度省エネルギー改善の横展開を図るとともに、燃焼プロセスの見直しや断熱塗料の採用などによるガス使用量の削減を主体とした省エネルギー活動を展開し、事業環境の変化に対応する柔軟な環境管理体制を構築します。

産業廃棄物の削減

●2008年度の産業廃棄物の削減においては、ショットピーニング粉塵の有価物化に取り組み、ばね生産本部関連のグループ会社を含めて効果を出すことができました。 2009年度は、さらに廃棄物の有価物化を推進します。

大気

(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
		А	0.125	0.065
		В	0.108	0.038
	金属加熱炉	С	0.189	0.038
		D	0.151	0.062
NOx		E	0.106	0.031
NUX		А	0.163	0.017
		В	0.105	0.011
	金属戻し炉	С	0.089	0.056
		D	0.073	0.052
		E	0.051	0.019
		А	0.1	0.03
		В	0.1	0.02
	金属加熱炉	С	0.1	0.04
		D	0.1	0.04
ばいじん		E	0.1	0.04
1001070		А	0.1	0.04
		В	0.1	0.03
	金属戻し炉	С	0.1	0.04
		D	0.1	0.04
		E	0.1	0.02

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

■水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績				
	况响但	最大	最小	平均		
рН	5~9	8.9	6.4	7.9		
動植物油	30	7.4	0.1	1.7		
油分 ———— 鉱物油	5	2.8	0.1	1.0		
Fe	3	0.04	<0.01	0.02		
Zn	1	0.2	0.01	0.04		
Ni	1	0.36	0.01	0.10		
Mn	1	0.1	<0.01	0.03		
フッ素	8	2.9	0.18	0.79		
ほう素	10	0.5	0.1	0.33		

単位:mg/l

環境報告 環境データ (工場別サイトデータ)

ばね生産本部 ● 滋賀工場



所 在 地 滋賀県甲賀市

生産品目 コイルばね・スタビライザ・トーションバー

操業開始 1973年11月

従業員数 252人

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO2削減 と廃棄物の再資源化は、企業または



標と位置付け、改善項目を一つひとつ推進していきます。

工場に課せられ た世界共通の目

工場長 **吉村 秀文**

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx		А	300	43
	金属加熱炉	В	300	37
	並偶加熱外	С	180	31
		D	180	36
ばいじん	金属加熱炉	А	0.25	0.04
		В	0.25	0.06
		С	0.25	0.05
		D	0.25	0.04

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

※中実STB第2ラインを増設(D)

■水質(規制値:水口町協定)

項目	規制値	実績					
	况的旧	最大	最小	平均			
рН	6~8	7.7	6.9	7.3			
BOD	20	3.0	1.0	1.6			
COD	20	6.0	1.0	2.9			
SS	10	7.0	1.0	3.3			
油分	3	2.8	0.1	1.4			
総窒素	12*	8.5	4.2	6.3			
総りん	1.2*	0.9	0.01	0.11			
ふっ素	8*	1.8	0.01	0.19			
ほう素	2*	0.5	0.01	0.21			

※滋賀県条例 単位:mg/ℓ

考え方と方針

当工場スローガン「STPM活動で活き生き進化、滋賀工場」のもと、STPM活動の 7本柱の一つである環境保全を全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境に やさしいばねづくり | を積極的に推進します。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

- ●2008年度は、継続的に実施しているエアコンや照明機器の省エネルギータイプ への更新や、動力モータの見直し、エア漏れの排除などの取り組みにより、省エネルギーを推進しました。
- ●2009年度は、インバータ制御の積極的な導入、エアコンエコ運転や不要照明機器消灯などの身近な省エネルギー行動の徹底、サークル活動とリンクさせたエアー漏れ予防の維持管理徹底などに取り組みます。

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度は、廃プラスチックおよび古紙分別基準の見直しや汚泥乾燥施設の完成により、RPF化の推進、排出量の削減を図りました。
- ●2009年度は、汚泥自然乾燥施設の本格運用による汚泥排出量のさらなる削減を中心に、廃シンナー再生利用による排出量削減などにも取り組みます。

■シート生産本部 ● 群馬工場



【尾島地区】 所 在 地 群馬県太田市 生 産 品 目 自動車用シート 自動車内装品

操業開始 1986年12月 1969年7月 従業員数 359人 尾島地区に含む

工場長コメント

新田の歴史を今に残す田園に囲ま れた工場です。「夢と未来のある工場 造り」をスローガンに地域社会と積極 的に連携し、全員参加で環境負荷物



質や廃棄物の削 減と省エネルギ 一に取り組み、地 球にやさしいシ ート工場を継続 的にめざします。

貫名 清彦

考え方と方針

当工場は、安全で人にやさしい「自動車用座席」および「自動車用内装品」を生産し、 豊かな自動車社会に貢献しています。設計、製造から出荷までを一貫して行う事業体 系を活かし、製品・設備の設計段階から省資源、リサイクル、および環境負荷低減の 可能性を追求していきます。

群馬県太田市

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

●2008年度は、お客様の生産ラインのピッチタイムアップによりエネルギー効率 が良くなり、2ラインあるホット・コールド混流ウレタンラインの片方をコール ド専用にすることにより、LPGの使用量を削減しました。

また、シート生産本部統一のスローガン「全員参加で省エネ活動」を掲げ、全要 員で非稼働時のロスエネルギー削減に努めました。

●2009年度は、永年にわたりお客様に提案してきた「ウレタンパッドのコールド キュア化」の全車種展開が完了するため、ボイラーとチルドタワーを休止させて、 大幅なCO2削減を達成させる計画です。

また、各エネルギーの管理標準を見直し日常管理に落とし込むとともに、エアや スチームなどの漏れを撲滅するなど地道な活動を推進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度は、熱回収していたシート表皮の裁断くずの95%をRPF化すること により再資源化への転換を図ってきました。
- ●2009年度は、現在焼却処分している生ごみの再資源化を図るため、生ごみ処理 機を導入して再資源化率を向上させる計画をしています。

■大気: 尾島地区(法規制外設備のため自主規制値)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	А	300	52
		В	300	56
		С	300	65
ばいじん	ボイラー	А	0.2	0.04
		В	0.2	0.06
		С	0.2	0.06

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

■水質:尾島地区(規制値:尾島町協定)

項目		規制値	実績		
块日		スカルリルビ	最大	最小	平均
рН		6~8	7.2	6.0	6.6
BOD		10	3.0	1.0	1.8
SS		10	4.0	1.0	2.6
動植物	油	30	2.5	0.0	0.8
油分 鉱物油		5	1.2	0.0	0.5

単位: mg/ l

■水質:太田地区(規制値:群馬県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
рН	5.8~8.6	8.0	7.0	7.5
BOD	40	5.0	2.0	3.2
COD	40	9.0	3.0	5.4
SS	50	10.0	2.0	6.4
油分	5	1.6	0.7	1.2

単位: mg/ l

環境報告 環境データ (工場別サイトデータ)

■シート生産本部 ● シート横浜工場



所 在 地 横浜市金沢区

生 産 品 目 自動車用シート・内装品

操業開始 1990年4月

従業員数 452人

工場長コメント

開港150周年を迎え「環境行動都 市横浜」を宣言するこの横浜で、「環



工場長 塚越 直彦

境にやさしい工 場づくり」をめ ざし、地域社会 と一体となった エコアクション を推進していき ます。

■大気

(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱) 設備 規制値 0.055 Α 0.067 NOx ボイラー 0.067 0.057 0.050 0.018 ばいじん ボイラー В 0.050 0.026 NOx単位:m3N/h ばいじん単位:g/m3N

■水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
块口		最大	最小	平均
рН	5~9	8.7	6.2	6.9
動植物油	30	9.6	0.1	2.0
油分 ———— 鉱物油	5	1.9	0.1	0.7
Fe	3	0.2	<0.01	0.06
Zn	1	0.4	<0.01	0.09
Ni	1	0.22	<0.01	0.04
ほう素	10	0.5	0.03	0.2

単位:mg/l

考え方と方針

「豊かな地球、美しい地球 | を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命 と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全を考え、安全で人にやさしい「自動車用座席」、 「自動車用内装品 | の開発、製造に取り組みます。その一連の活動を通して自動車社 会の発展に貢献したいと考えます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

●2008年度は、本社コージェネ蒸気活用によるボイラー設備の稼働低減を図り、 溶接工程の集約による設備の少機化にも取り組むことで、エネルギー削減を推し 進めてきました。

また、工場照明では、水銀灯から省エネルギータイプ蛍光灯への変更を行い、事務 所空調では、エコ型エアコンへの切り替えや窓への遮熱フィルムの施工を行うこ とにより、空調電力の削減に取り組みました。

●2009年度は、生産負荷に見合った工場ユーティリティー施設の稼働制御を徹底 し、口ス電力の排除に努めます。併せて、電力モニタリングシステム活用による一 層の監視強化を図り、ムダな電気を使わないものづくり体制を確立させます。

また、継続的な人財育成の取り組みの中で、さらなる環境保全意識のレベルアッ プに努め、全員参加による省エネルギー活動を推進していきます。

シート生産本部 ● 豊田工場



所 在 地 愛知県豊田市 生産品目 自動車用シート・内装品 操業開始 1961年6月 従業員数 344人

工場長コメント

2009年度は環境保全活動においてより高い目標値を掲げるとともに、さらに高いレベルの省エネルギーエ



を継続します。また、環境意識をもてる人財の育成を全従業員を対象に推進します。

場をめざした活動

坂本 博樹

■水質(規制値:下水道法)

=-3-5-C/20151E - 1-3-XE/2/					
項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
рН	5~9	7.5	6.6	7.1	
BOD	600	10.0	2.0	3.7	
COD	600	12.0	3.0	8.0	
SS	600	18.0	2.0	7.3	
油分	5	4.6	0.6	2.3	
Zn	2	0.3	0.02	0.09	
Cu	3	0.1	0.01	0.03	

単位:mg/l

考え方と方針

当工場は、安全で人にやさしい「自動車用座席」および「自動車用内装品」を生産し、豊かな自動車社会の発展に貢献します。また、設計、製造から出荷までを一貫して行う事業体系を活かし、環境保全の向上と社会への貢献、地域環境への配慮を継続的に実施していきます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

- ●2008年度は、第1工場のすべての照明の省エネルギータイプへの更新と、エアー・水配管の配管損失対策など根本的省エネルギー活動を積極的に行いました。そのほか様々な活動を行い、2009年度より第1種から第2種エネルギー管理指定工場へ戻ることができました。
- ●2009年度は、厳しい環境の中、コンプレッサーのエアー設定圧の低減、工場内電灯の照明の間引きなど、投資費用をかけず、知恵を絞って皆で取り組む省エネルギー活動を行います。

また、環境への意識を高めるための、環境道場を使用した教育を計画的に行い、工場内すべての従業員の省エネルギー意識の向上を図ります。

騒音対策

- ●2008年度は、豊田工場の永年の課題であった夜間トラック走行に伴う周辺地域への騒音対策として、効果的な防音壁の設置を行いました。この対策により、工場内の夜間トラック走行が可能となり、騒音問題の解消と同時に、工場内の安全面でも大きな効果をあげました。
- ●2009年度も、周辺住民の皆様や豊田市とのコミュニケーションを密にし、地域から愛される工場をめざします。

精密ばね生産本部 ● 厚木工場



所 在 地 神奈川県愛甲郡愛川町 生産品目 薄板ばね・精密プレス品 操業開始 1970年11月 従業員数 465人

工場長コメント

「美しい地球」を守るために、従業 員一人ひとりの環境に対する意識を



工場長 **北村 好一**

高め、自らが環境 保全活動を実行 できるよう、環境 教育に取り組み 「地球にやさしい 工場づくり」をめ ざします。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	250	47.4
ばいじん	温水ボイラー	0.3*	0.08

※神奈川県条例

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

■水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
	况制但	最大	最小	平均
рН	5~9	7.9	6.9	7.3
BOD	600	64.0	7.0	23.6
SS	600	71.0	1.0	16.0
動植物油油分	30	5.6	1.1	3.2
鉱物油	5	3.8	0.3	1.8
Fe	10	0.9	0.1	0.3
総窒素	125	28.2	8.3	15.0
フッ素	8	2.1	0.02	0.2
ほう素	10	0.5	0.04	0.3

単位:mg/l

考え方と方針

当工場は、薄板ばねを中心に自動車関連製品・情報機器関連製品などの高精度、高品質、高清浄度製品を開発、生産しています。環境保全活動をスパイラルアップさせながら、地域と密着した環境対応型工場をめざします。相模川と中津川にはさまれた清らかなこの環境をいつまでも大切に守るべく、従業員全員の意識向上を図り、「地球にやさしい工場づくり」をめざします。

2008年度および2009年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度は、HDD用機構部品のメッキのクロムフリーへの切り替えを、海外生産工場分も含め積極的に推進しました。
- ●再資源化率は、2005年度以降99.9%以上を達成しており、今後も維持継続を図ります。

CO2排出量削減

- ●2008年度は、コンプレッサー圧力の見直しと最適な台数制御運転により、CO2 換算で2007年度排出量の4.6%に相当する電力を削減しました。また、運転状 況も集中制御・監視システムにより常時、把握できるようになりました。 さらに、電力モニタリングシステムは全工場への導入が完了し、問題の早期発見 と迅速な対応ができる体制が整いました。
- ●2009年度は、2008年度から3カ年計画で進めている、金型工場を中心に高効率型空調機に省エネルギー制御を組み合わせたシステムへの更新を1年前倒しで完了させ、大幅なCO2排出量の削減を図ります。

また、電力モニタリングシステムを有効活用することにより、さらなるエネルギーの有効活用をめざします。

精密ばね生産本部 ● 伊那工場



所 在 地 長野県上伊那郡宮田村 生産品目 線ばね・精密加工品 操業開始 1943年12月 従業員数 487人

工場長コメント

自然環境に恵まれた伊那谷から、「地球にやさしいものづくり」をめざして、CO2排出量の削減をはじめ、地



広がっていくよう、全員参加で地球環境保護を推進していきます。

球環境保全の輪 がグローバルに

工場長 **斉藤 俊幸**

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	i	規制値	実績
		А	250	39.8
NOx	暖房用ボイラー	В	250	58.9
	100	С	250	67.8
		А	0.3	0.08
ばいじん	暖房用がイラー	В	0.3	0.04
		С	0.3	0.06

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m³N

■水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	担制店	規制値 実績 最大 最小		
坝 日	况制但			平均
рН	5.7~8.7	8.1	6.5	7.0
BOD	600	10.0	1.0	3.5
COD	_	30.0	1.0	8.4
SS	600	29.0	1.0	7.7
油分	5	3.9	0.5	1.4
Fe	10	1.7	0.01	0.47
Cu	3	0.1	0.01	0.02
総窒素	380	8.3	1.7	4.1

単位:mg/ l

考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。

地球環境保護を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」をめざし、全員参加で環境保護を推進していきます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

●2008年度は、断熱塗料塗布による電気炉のエネルギー効率化を図るとともに、 高効率タイプ(COP4.0)のエアコンを事務所に導入するなど、徹底した省エネル ギー活動を実施してきました。

これにより、CO2削減目標4.2%(2007年実績比)に対し、29.1%と大幅な削減ができました。

●2009年度は、コンプレッサーの台数制御、断熱塗料の大型窒化炉への展開など を実施し、引き続き省エネルギー活動を展開していきます。

廃棄物削減と再資源化

- ●再資源化率は、2005年度以降99.9%を達成し、以後これを維持しています。
- ●2009年度は、引き続き再資源化率99.9%を維持するとともに、汚泥の乾燥改善などによる排出量低減に努めます。

環境負荷物質削減

●6価クロムから3価クロムへの切り替えをほぼ終了しました。 今後、補用品などの残件の洗い出しを実施し、エポキシ樹脂などの環境負荷物質 削減にも努めます。

DDS事業本部 ● DDS駒ヶ根工場



所 在 地 長野県駒ヶ根市 生産品目 HDD用サスペンション 操業開始 1983年11月 従業員数 476人

工場長コメント

全員参加による省エネルギー、廃 棄物削減活動を通じて、「環境にやさ



千川 進

していきます。

しい工場」づく りを行い、環境 保護活動を推進

■水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値		実績	
	大元中川 <u></u>	最大	最大 最小	
pН	5.8~8.6	7.9	6.3	7.1
BOD	20	13.0	2.0	7.6
COD	20	11.0	2.0	7.1
SS	30	9.0	1.0	5.0
油分	5	2.2	0.1	1.1

単位:mg/l

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」をめざします。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

- ●クリーンルームという特殊な環境の中で、2008年度は空調の制御方式変更、コンプレッサーの運用方法を見直し、蒸気配管断熱などの省エネルギー改善を実施しました。また歩留まり向上、受注変動にともなう生産対応を行うことにより、CO2排出量を前年度比で12.3%削減しました。
- ●2009年度は、従来からの改善活動を継続するとともに、設備投資型省エネルギー改善を実施することで、さらなる運用、管理体制の強化を行い、CO2排出量削減を図ります。

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度は、設備メンテナンス時に発生する廃液の社内処理、廃プラスチック 類の有価引き取り、新規業者の開拓、不用品の解体分別による有価物回収などを 行い、排出量および処理費の削減に努めました。
- ●2009年度は、再資源化率100%の維持継続に努めるとともに、排出量および処理費削減については新たな指数目標を設定し、改善に取り組みます。

産機事業本部 ● 伊勢原工場 接合・セラミック部/特品部



所 在 地 神奈川県伊勢原市

生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね

操業開始 1993年3月 従業員数 194人

部長コメント

「すばらしい伊勢原工場でありたい」これが、工場全員の目標です。この目標を達成するには、環境負荷低



減活動は必要不可欠です。私たち一人ひとりが高い意識のもと、着実な活動を推進していきます。

接合・セラミック部長 茅本 隆司

■水質(排水量50m³/h未満のため自主管理)

項目	規制値	実績			
- 現日	况咖但	最大	最小	平均	
рH	5.8~8.6	7.2	6.8	7.0	
BOD	130	68.0	3.0	17.2	
COD	130	70.0	5.0	22.0	
SS	160	16.0	3.0	6.9	
油分	5	2.2	0.8	1.3	
Fe	3	0.1	0.0	0.01	
Zn	1	0.3	0.01	0.12	

単位:mg/l

考え方と方針

私たちは、地球人として責任ある行動に努めていきます。伊勢原工場は、複数の部門、関連会社が集合し、多岐にわたる事業を展開しています。そのすべての事業活動において統合した高い目標と計画をベースに、環境保全活動を実施すると同時に、そのスパイラルアップを進めていきます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

- ●2008年度は、空調設備を高効率のヒートポンプ方式へ更新、各種モータのインバータ化の推進、水銀灯の更新、各種の節電対策などにより、CO2排出量を2007年度比30.4%、絶対量696トン削減しました。
- ●2009年度は、設備面での大きな環境投資は行いませんが、2008年度に設置した電力モニターを活用し、さらに細かい対応を実施しするとともに、徹底的なムダの改善を行い、さらに3%以上のCO2排出量削減を計画しています。

廃棄物削減と再資源化

●2008年度も2007年度に続いて、再資源化率100%を達成しました。 廃塗料については、管理の徹底とムダの削減により、2007年度比12%の削減を 行いました。

廃洗浄液 (有機溶剤系) については、循環型の洗浄機の有効活用、洗浄液のリサイクルにより、2007年度比65%減と、大幅な削減を果たしました。

●2009年度も再資源化率100%を継続していきます。 また、「もったいない」精神のもと、廃棄物の絶対量をさらに削減していく計画です。

環境道場の設置

●2008年度末に、環境道場を設置しました。2009年度はこの道場を有効活用し、 教育啓発活動を行うことにより、一人ひとりの環境意識の一層の向上を図っていき ます。

産機事業本部 ● 産機駒ヶ根工場 化成品部/電子部品部



所 在 地 長野県駒ヶ根市 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・

金属ベースプリント配線基板

操 業 開 始 1981年12月 従 業 員 数 134人

部長コメント

涸れることない青々とした雪解け 水、多くの動植物が季節の変わり目



化成品部長兼電子部品部長 **佐々木均**

を知らせてくれます。この豊かな自然を守るため地域社会と連携し、全員参加で環境保護活動を推進します。

物質 設備 規制値 実績 NOx A 180 76 温水ボイラー B 180 46 C 180 69 多段プレスボイラー 180 61

■大気(規制値:大気汚染防止法)

多段プレスポイラー 180 61
A 0.3 0.03
温水ポイラー B 0.3 0.02
C 1.3 0.01
多段プレスポイラー 0.3 0.03

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

■水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	+8生心方	規制値		
- 現日	他設	况制但	最大	最小	平均
рН	第一生産棟	5.8~8.6	8.2	7.7	7.9
рп	第二生産棟	0.0 -0.0	7.4	6.5	6.8
BOD	第一生産棟	20	2.0	1.0	1.5
ВОП	第二生産棟	20	12.0	2.0	5.4
COD	第一生産棟	20	1.0	1.0	1.0
COD	第二生産棟	20	12.0	3.0	7.0
SS	第一生産棟	30	2.0	1.0	1.4
	第二生産棟	30	14.0	1.0	2.9
油分	第一生産棟	5	2.7	0.2	1.1
加刀	第二生産棟	٥	3.8	0.6	1.3
Fe	第二生産棟	10	0.5	0.02	0.2
Cu	第二生産棟	3	0.1	0.01	0.04

単位:mg/ℓ

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品 およびプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をも とに、地域に根ざした循環型社会への取り組みを全従業員で推進します。

2008年度および2009年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度の産廃指数、排出量指数は、前年比8%の削減となりました。
- ●2009年度は、廃プラスチック、廃液の有価物化を推進し、処理コスト削減を図ります。

CO2排出量削減

- ●2008年度は、蒸気ボイラーの運転時間の見直しにより灯油使用量を削減しました。また、エアー配管系を工程別に分け、稼働工程のみにエアーを供給するシステムとし、エアー消費量を削減しました。これらの取り組みにより、CO2排出量を大幅に削減しました。
- ●2009年度は、インバータコンプレッサーの導入により低負荷時の電力消費量を 削減するとともに、全員参加で地道な省エネルギー活動を展開し、さらなるCO₂ 排出量の削減に取り組みます。

環境管理体制の強化

●2008年度は、2基の廃液タンクおよび防液堤の更新を実施し、環境事故未然防止を図りました。2009年度も継続して廃液タンクの更新を計画します。

産機事業本部 ● 野洲工場 パーキング部



所 在 地 滋賀県野洲市 生産品目 機械式立体駐車装置 操業開始 1996年10月 従業員数 68人

部長コメント

湖国独自の豊かな自然界の様々な 変化を、自然界が発する警告と受け止



すく復元しにくい ことを認識し、従 業員全員での地 球にやさしい工 場づくりをめざし ます。

め、環境は壊れや

バーキンク部 **大塚 敏文**

■水質(規制値:下水道法)

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NΩx	ボイラー	150	49.7
NUX	乾燥炉	230	24.8
I#L\1*/	ボイラー	0.1	0.04
ばいじん	乾燥炉	0.2	0.06

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m³N

項目	規制値		実績	
- 現日	がかりに	最大	最小	平均
pН	5~9	8.2	6.5	7.4
BOD	600	13.0	2.0	5.5
COD	_	8.0	3.0	5.7
SS	600	14.0	4.0	9.2
油分	5	1.7	0.1	1.2
Ni	1	1.8	0.01	0.6
総窒素	60	38.8	29.4	33.8
総りん	10	0.8	0.2	0.4

単位:mg/l

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置を開発、製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2008年度および2009年度の取り組み

CO2排出量削減

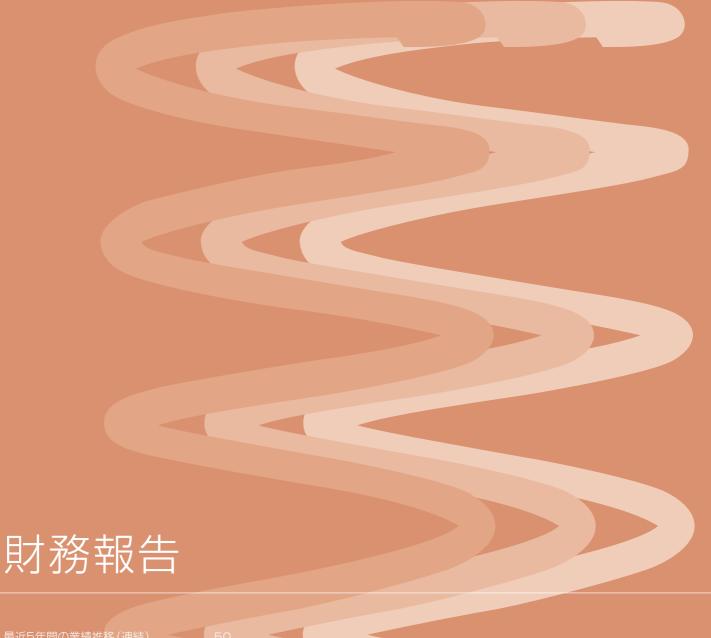
- ●2008年度は、工場照明の省エネルギー灯への切り替えおよびコンプレッサーの 最適配置、乾燥炉温度、運転条件のきめ細かい管理による改善で、エネルギー使用 量の削減を実施しました。
- ●2009年度は、さらなる省エネルギー改善の取り組みにより、CO₂絶対排出量削減と、CO₂原単位削減およびその管理強化を行っていきます。

廃棄物削減と再資源化

- ●2008年度は、産廃リサイクルセンターでの分別区分見直しにより、ダンボール を中心に有価物化の促進を図り、産廃処理費用の削減を行いました。
- ●2009年度は、樹脂関連の分別見直しによる有価物化の促進と、廃アルカリ水の 社内処理化を検討し、処理コスト削減を図ります。

グループを含めた公害防止活動

●協力会社の職場パトロールを展開し、地域社会への環境事故防止の呼びかけを行います。

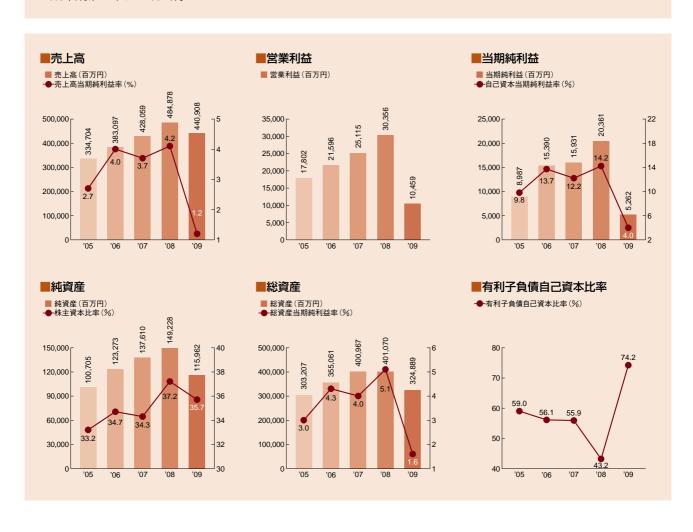


最近5年間の業績推移(連結) 50 経営成績に関する分析 51 連結貸借対照表 53 連結損益計算書 55 連結株主資本等変動計算書 56 連結キャッシュ・フロー計算書 59 連結財務諸表への注記 60 独立監査人の監査報告書 71

最近5年間の業績推移(連結)

			百万円			千米ドル
	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2009年
	¥440,908	¥484,878	¥428,059	¥383,097	¥334,704	\$4,488,531
売上原価	396,219	419,028	367,382	329,068	284,607	4,033,585
売上総利益	44,689	65,850	60,677	54,029	50,097	454,946
販売費および一般管理費	34,230	35,494	35,562	32,433	32,295	348,467
営業利益	10,459	30,356	25,115	21,596	17,802	106,479
その他収益(費用)	(851)	4,115	2,576	2,943	(304)	(8,666)
税金等調整前当期純利益	9,608	34,471	27,691	24,539	17,498	97,813
当期純利益	5,262	20,361	15,931	15,390	8,987	53,573
純資産合計	115,962	149,228	137,610	123,273	100,705	1,180,514
負債純資産合計	324,889	401,070	400,967	355,061	303,207	3,307,430
減価償却費	26,600	22,936	17,966	14,367	13,073	270,794
設備投資	34,800	34,779	34,661	27,666	19,047	354,272
1株当たり			円			米セント
当期純利益	21.98	84.01	65.71	62.83	36.35	22.38
純資産	489.57	615.82	567.70	507.75	414.50	498.39
配当金	10.5	14.00	11.50	9.00	6.00	10.69
2000年3日主・1米ドルー09 22円						

2009年3月末:1米ドル=98.23円



経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、期の前半には原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに期の後半に入り、米国の金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、 国内販売では4,701千台となり前期比11.6%の減少となり ました。完成車輸出は5,603千台となり前期比17.2%の減 少となりました。これにより国内の自動車生産台数は 9,994千台となり前期比15.2%の減少となりましたが、特 に期の後半では前期比33.4%の減少と大幅な減産が行われ ました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産が期の後半の在庫調整により、大きく落ち込みました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は440,908百万円で前期比9.1%の減収となりました。また収益面では、受注量に応じた人員の適正な配置、操業時間の短縮、設備投資の圧縮など原価低減のための諸施策を実施しましたが、それを上回る環境悪化により、営業利益は10,459百万円で前期比65.5%の減益、経常利益は12,925百万円で前期比58.8%の減益、当期純利益は5,262百万円で前期比74.2%の減益となりました。

当期のセグメント別の状況

事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は101,195百万円で前期比13.4%の減収、営業利益は344百万円で前期比92.8%の減益となりました。自動車生産の減少・車種構成の悪化により減収減益となりました。

国内では、自動車生産全体の減少に加え商用トラック生産の減少が売上・収益の悪化に影響しました。北米では、自動車減産の影響で売上は減少しましたが、売価の改善および生産性向上努力の結果、収益が改善しました。アジアでは、タイでの円高の影響およびSUV系車種の生産鈍化により売上・収益が減少しました。

[シート事業]

シート事業の売上高は169,870百万円で前期比1.0%の

減収、営業利益は3.537百万円で前期比56.0%の減益となりました。受注車種の新車効果により売上の減少は軽微に止まりましたが、車種構成の悪化が収益に影響しました。

国内では、新車効果から売上は増加しましたが、SUV系車種の減少から収益は悪化しました。北米では、自動車減産の影響は軽微に止まりました。アジアでは、2007年7月にタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外とした影響により売上が減少しました。

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は132,405百万円で前期比14.4%の減収、営業利益は4,334百万円で70.0%の減益となりました。自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少および円高のマイナス影響により減収減益となりました。

国内では、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少および円高のマイナス影響により大幅な売上減となりました。アジアでは、NHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産本格化、中国でのHDD用機構部品の立ち上がりから、売上が拡大しました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は37,438百万円で前期比10.1%の減収、営業利益は2,244百万円で前期比27.9%の減益となりました。

国内景気低迷の影響から、減収減益となりました。

所在地別の概況

[日本]

日本の売上高は316,429百万円で前期比9.1%の減収、営業利益は1,420百万円で前期比92.9%の減益となりました。シート事業の売上拡大はありましたが、自動車生産全体の減少、車種構成の悪化および円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は46,005百万円で前期比11.1%の減収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し、前期の営業損失から192百万円の営業利益となりました。

[アジア]

アジア地域の売上高は91,181百万円で前期比8.7%の減収、営業利益は8,847百万円で前期比17.9%の減益となりました。タイの連結子会社の株式譲渡および円高の影響により減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは22,640百万円と前期比で11,589百万円の減少となりました。これは経常利益が減少したことによるものです。また減価償却費は26,600百万円となり、前期比で3,664百万円増加しています。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは29,303百万円と前期比で5,491百万円の減少となりました。これは、主に設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動で賄われたキャッシュ・フローは15,806百万円

と前期比で28,769百万円の増加となりました。これは主に、 自己株式を取得した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行 や長期・短期の借入金の調達による収入が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△6,663百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ5,859百万円増加し、32,253百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は、86,058百万円と、前期末に比べ21,532百万円増加しました。



51

連結貸借対照表

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
資産			
流動資産: 			
現金および預金(注記4および7)	¥ 31,491	¥ 27,129	\$ 320,582
受取手形および売掛金	61,241	98,324	623,445
貸倒引当金	(360)	(691)	(3,669
たな卸資産	34,845	38,995	354,733
繰延税金資産(注記9)	3,892	4,483	39,618
その他流動資産	12,757	13,807	129,870
流動資産合計	143,866	182,047	1,464,579
投資および長期債権:			
投資有価証券(注記5)	24,838	53,048	252,858
非連結子会社および関係会社への投資	14,292	16,322	145,498
長期貸付金	1,105	920	11,249
繰延税金資産(注記9)	1,668	1,461	16,982
その他投資	2,221	3,038	22,596
貸倒引当金	(414)	(327)	(4,21
投資および長期債権合計	43,710	74,462	444,967
有形固定資産:			
建物および構築物	102,782	106,044	1,046,337
機械装置	153,663	159,004	1,564,310
その他	49,269	45,678	501,56
土地	27,332	27,419	278,240
建設仮勘定	7,116	3,363	72,440
	340,162	341,508	3,462,908
減価償却累計額	(207,119)	(201,723)	(2,108,51
有形固定資産合計	133,043	139,785	1,354,394
無形固定資産およびその他の資産	4,272	4,776	43,490

	百	万円	千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
負債および純資産			
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 27,257	¥ 18,693	\$ 277,47
1年以内返済予定の長期借入金(注記7)	19,685	16,021	200,39
支払手形および買掛金	68,373	116,194	696,0
未払費用	13,034	14,543	132,68
未払法人税等	736	5,924	7,49
繰延税金負債(注記9)	662	195	6,74
役員賞与引当金	210	230	2,14
その他	11,203	8,865	114,0
流動負債合計	141,160	180,665	1,437,0
固定負債: 	00.446	20.042	007.0
長期借入金(注記7)	36,116	29,812	367,60
退職給付引当金(注記6)	12,707	14,548	129,30
役員退職慰労引当金	1,815	1,745	18,4
繰延税金負債(注記9) 3.00世界完全標	4,268	14,815	43,44
その他固定負債	3,778	61,082	38,4
固定負債合計	58,684	01,002	597,4
偶発債務(注記11)			
純資産:			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式数:600,000,000株			
2009年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2008年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	173,10
資本剰余金	17,296	17,296	176,0
利益剰余金(注記10および16)	89,408	87,604	910,19
控除:自己株式	(4,654)	(852)	(47,3
株主資本合計	119,060	121,058	1,212,0
その他有価証券評価差額金	7,534	23,828	76,70
繰延へッジ損益	0	(31)	
為替換算調整勘定	(10,633)	4,373	(108,24
評価・換算差額等合計	(3,098)	28,170	(31,5
少数株主持分	9,083	10,095	92,46
純資産合計	125,045	159,323	1,272,98
	¥324,889	¥401,070	\$3,307,43

53 54

連結損益計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

	百	百万円		
	2009年	2008年	2009年	
	¥440,908	¥484,878	\$4,488,53 ⁻	
売上原価(注記8)	396,219	419,028	4,033,58	
売上総利益	44,689	65,850	454,946	
販売費および一般管理費(注記8)	34,230	35,494	348,467	
営業利益	10,459	30,356	106,479	
営業外収益(費用):				
受取利息	265	304	2,69 ⁻	
受取配当金	978	1,110	9,95	
固定資産売却益	34	117	34	
投資有価証券売却益(注記5)	17	3,169	17	
支払利息	(1,467)	(1,693)	(14,93	
屑売却代	1,682	1,985	17,12	
持分法による投資利益	1,255	1,010	12,78 ⁻	
為替差益/(差損)	135	(1,183)	1,37	
投資有価証券評価損	(663)	(7)	(6,74	
固定資産除却損	(749)	(858)	(7,62	
減損損失(注記3)	(1,624)	(6)	(16,53	
その他(純額)	(714)	167	(7,27	
	(851)	4,115	(8,660	
法人税等調整前当期純利益 法人税等(注記9)	9,608	34,471	97,81	
法人税、住民税および事業税	2,077	10,590	21,140	
法人税等調整額	1,887	1,363	19,20	
一	3,964	11,953	40,34	
	382	2,157	3,89	
当期純利益	¥ 5,262	¥ 20,361		
THE NAME OF THE PARTY OF THE PA		円 04.04	米セント	
1株当たり当期純利益	21.98	84.01	22.3	
一潜在株式調整後	-			
1株当たり配当額	10.5	14.00	10.69	

連結株主資本等変動計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

百万円

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥ (776)	¥104,168			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			(3,395)		(3,395)			
当期純利益			20,361		20,361			
自己株式の取得				(76)	(76)			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)								
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,966	(76)	16,890			
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥ (852)	¥121,058			

		評価・換	算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	¥30,959	¥ 42	¥2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,395)
当期純利益						20,361
自己株式の取得						(76)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	(5,272)
連結会計年度中の変動額合計	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	11,618
2008年3月31日残高	¥23,828	¥ (31)	¥4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

			株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥ (852)	¥121,058			
在外子会社の会計処理の 変更にともなう増減			202		202			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			(3,355)		(3,355)			
その他の包括損失			(305)		(305)			
当期純利益			5,262		5,262			
自己株式の取得				(3,855)	(3,855)			
自己株式の処分				53	53			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)								
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,602	(3,802)	(2,200)			
2009年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥89,408	¥(4,654)	¥119,060			

		評価・換	算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥ 4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323
在外子会社の会計処理の変更に ともなう増減						202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,355)
その他の包括損失						(305)
当期純利益						5,262
自己株式の取得						(3,855)
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(16,293)	31	(15,006)	(31,268)	(1,012)	(32,280)
連結会計年度中の変動額合計	(16,293)	31	(15,006)	(31,268)	(1,012)	(34,480)
2009年3月31日残高	¥ 7,535	¥ 0	¥(10,633)	¥ (3,098)	¥ 9,083	¥125,045

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

千米ドル(注記2)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年3月31日残高	\$173,161	\$176,074	\$891,833	\$ (8,675)	\$1,232,393	
在外子会社の会計処理の変更に ともなう増減			2,062		2,062	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			(34,163)		(34,163)	
その他の包括損失			(3,110)		(3,110)	
当期純利益			53,573		53,573	
自己株式の取得				(39,249)	(39,249)	
自己株式の処分				547	547	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,300	(38,702)	(22,402)	
2009年3月31日残高	\$173,161	\$176,074	\$910,195	\$ (47,377)	\$1,212,053	

		評価・換	算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日残高	\$242,570	\$ (317)	\$ 44,517	\$286,770	\$102,768	\$1,621,931
在外子会社の会計処理の変更に ともなう増減						2,062
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(34,163)
その他の包括損失						(3,110)
当期純利益						53,573
自己株式の取得						(39,249)
自己株式の処分						547
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(165,868)	317	(152,758)	(318,309)	(10,302)	(328,611)
連結会計年度中の変動額合計	(165,868)	317	(152,758)	(318,309)	(10,302)	(351,013)
2009年3月31日残高	\$ 76,702	\$ 0	\$ (108,241)	\$ (31,539)	\$ 92,466	\$1,272,980

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

	百	万円	千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
法人税等調整前当期純利益	¥ 9,608	¥34,471	\$ 97,813
当期純利益を営業活動から得た(に使用した)	. 0,000		, , , , , ,
純キャッシュ・フローに調整するための修正:			
	26,600	22,936	270,79
減価償却費		•	· ·
退職給付引当金減少額	(1,250)	(2,103)	(12,72
為替差損益	(247)	93	(2,51
持分法による投資利益	(1,255)	(1,010)	(12,78
固定資産除売却損益	715	733	7,28
減損損失	1,624	6	16,53
投資有価証券売却益	(17)	(3,169)	(17
投資有価証券評価損	663	7	6,74
資産および負債の変動:			
売上債権の(増)減額	31,054	(8,451)	316,13
たな卸資産の増加額	1,184	(1,789)	12,05
仕入債務の増加額	(39,914)	2,170	(406,32
その他	(6,125)	(9,665)	(62,34
	22,640	34,229	230,47
呂耒泊割によるキャッンユ・ノロー	22,040	34,229	230,47
D. 次洋動に トスナ トッショ・フロー・			
投資活動によるキャッシュ・フロー:	463	3,296	4 71
有形固定資産の売却による収入		•	4,712
有形固定資産の取得による支出	(28,659)	(34,641)	(291,75
無形固定資産の取得による支出	(1,367)	(653)	(13,91
投資有価証券の取得による支出	(1,053)	(2,510)	(10,73
投資有価証券の売却による収入	1,022	669	10,40
連結範囲変更をともなう子会社株式の売却による収入	-	2,587	
定期預金の増加額	(124)	(23)	(1,26
貸付けによる支出	(661)	(3,544)	(6,73
貸付金の回収による収入	1,500	1,023	15,27
その他	(424)	(998)	(4,31
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,303)	(34,794)	(298,31
オ務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入	27,179	7,264	276,68
長期借入金の返済による支出	(16,255)	(17,503)	(165,48
短期借入金の(増)減	9,877	976	100,55
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000	_	30,54
配当金の支払額	(3,563)	(3,625)	(36,26
自己株式の取得による支出	(3,855)	(75)	(39,24
	(5,77)	(73)	(5,87
せるにある。 コロ	15,806	(12,963)	160,91
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,606	(12,903)	160,91
見金および現金同等物に係る換算差額	(3,354)	(920)	(34,14
	5,789	(14,448)	58,93
見金および現金同等物の増(減)額 見会および現金同等物の開業残富			
見金および現金同等物の期首残高 ※おきなによる現合からず現合同窓をおります。	26,394	39,973	268,700
新規連結による現金および現金同等物増加額 	70	869	71:
見金および現金同等物の期末残高(注記4)	¥32,253	¥26,394	\$328,34
キャッシュ・フロー情報の補足開示:			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金:			
利息	¥ (1,450)	¥ (1,743)	\$ (14,75
法人税等	(8,851)	(11,892)	(90,10

連結財務諸表への注記

1. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結 財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当 社が作成したものです。当社および国内連結子会社の財務諸 表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、 かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および 実務により作成しています。

海外の連結子会社の財務諸表は、2008年3月期においては、所在国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、2009年3月期においては、「1. 重要な会計方針の要約(20)」に記載の連結決算手続で修正される項目を除き、国際財務報告基準または米国会計基準に従って作成されています。

添付されている連結財務諸表は、これらの財務諸表を基礎として、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成されていますが、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

(2)連結の範囲および持分法の適用

当社には、2009年3月31日現在47社(2008年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社25社(2008年3月期には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り22社(2008年3月期には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

当社には、2009年3月31日現在22社(2008年3月期には122社)の非連結子会社と14社(2008年3月期には14社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2008年3月期には主要関連会社8社)と主要関連会社8社(2008年3月期には主要関連会社8社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社 が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価ま たは実質価額で計上しています。

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、 支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分してい ます。配分されていない差額については、定額法で5年間に わたり償却しています。

(3) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分に含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益に含めています。

(4) 現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期資金からなっています。

(5) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

[重要な資産の評価基準および評価方法の変更]

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号) を適用しています。

この適用にともない、2008年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期 純利益が115百万円(1,175千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

(6) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価

財務報告

法で計上しています。

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

(7) デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引については、当該金利スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを使用して円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を充たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係る取引のうち厳格に特例要件を充たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

(8)有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日 以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く) について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、 発生時に費用処理しています。

[追加情報]

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にともない、2008年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が713百万円(7,255千米ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が720百万円

(7,331千米ドル) それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

[減価償却方法の変更]

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正[(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令83号)]にともない、2008年3月期から、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これにともない、2007年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が869百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が870百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

[追加情報]

当社および国内連結子会社は、法人税の改正[(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号)] にともない、2008年3月期から、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によって います。

これにともない、2007年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が640百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が642百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

(9)無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間 (5年間)に基づく定額法を採用しています。

(10)リース資産

[ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ

ています。

[リース取引に関する会計基準等]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期から、「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号[1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正〕〕および「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号[1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正〕〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、この適用による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(11)貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

(12)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理 しています。

(13) 退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度 の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年 度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当連結 会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定してい ます。

(14)役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規定もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任/辞任の時点に株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(15)法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて 計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発 生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債 法により認識しています。

(16)消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます(一定の例外があります)。当社グループの顧客向け国内販売に課せられる消費税は、当社グループが販売時点に源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

(17) 1株当たり当期純利益/損失

1株当たり当期純利益/損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

(18) 再分類

2009年3月31日連結会計年度に関する表示と合わせる ために、2008年3月31日連結会計年度に係る連結財務諸 表につき、一定の再分類を行っています。

(19) 固定資産の減損

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、遊 休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行って います。資産の回収可能価額は、正味売却価額に基づいて計 算しています。

(20)連結財務諸表作成における在外子会社の会計 処理に関する当面の取扱い

2009年3月期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この修正にともない、2008年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期 純利益が209百万円(2,136千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

2. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2009年3月31日の実勢為替レートに近い98.23円=1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

3. 固定資産の減損損失

[資産のグルーピングの方法]

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、 また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を 行っています。

[減損損失の認識に至った経緯]

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿 価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

[回収可能価額の算定方法]

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備については、 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価および不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しま した。

2009年				
場所	用途	種類		
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品 およびセラミック 製品生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他		
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具		
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地		
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地		

2008年				
場所	用途	種類		
香川県高松市	遊休不動産	土地 建物および構築物		

2009年3月期につき1,624百万円(16,534千米ドル)、 2008年3月期につき6百万円の減損損失を計上しました。

減損損失の内訳は、土地が2009年3月期につき66百万円 (673千米ドル)、2008年3月期につき5百万円、建物および構築物が2009年3月期につき244百万円(2,490千米ドル)、2008年3月期につき1百万円、機械装置および運搬具が2009年3月期につき1,151百万円(11,715千米ドル)、その他が2009年3月期につき163百万円(1,656千米ドル)です。

4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結 キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、以下のとおりです。

			千米ドル
	百万	5円	(注記2)
	2009年	2008年	2009年
現金および預金勘定	¥31,491	¥27,129	\$320,582
預入期間が3カ月を超える			
定期預金	(737)	(735)	(7,498)
有価証券	1,499	-	15,260
現金および現金同等物	¥32,253	¥26,394	\$328,344

5. 有価証券

2008年3月31日現在および2009年3月31日現在の時 価のあるその他有価証券および満期保有目的債券の取得原

価、時価および評価差額は、以下のとおりです。

その他有価証券で時価のる	あるもの		
		百万円	
		2008年	
		時価	
	取得原価	(帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,302	¥50,721	¥40,419
その他	-	-	-
	¥10,302	¥50,721	¥40,419
		百万円	
		2009年	
		時価	
	取得原価	(帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,042	¥23,062	¥13,020
その他	-	-	-
	¥10,042	¥23,062	¥13,020
		千米ドル	
		(注記2)	
		2009年	
		時価	
	取得原価	(帳簿価額)	評価差額
有価証券 (株式)	\$102,232	\$234,778	\$132,546
その他	-	-	
	\$102,232	\$234,778	\$132,546

満期保有目的の債券で時価の)あるもの		
	百万円		
	2009年		
	連結貸借対照		
	表計上額	時価	評価差額
社債	¥500	¥493	¥ (7)
その他	-	-	-
	¥500	¥493	¥ (7)
		千米ドル	
		(注記2)	
		2009年	
	連結貸借対照		
	表計上額	時価	評価差額
社債	\$5,090	\$5,020	\$ (70)
その他	-	-	-
	\$5,090	\$5,020	\$ (70)

時価のある有価証券の売却による収入は、2009年3月31日連結会計年度につき20百万円(212千米ドル)、2008年3月31日連結会計年度につき617百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2009年3月31日連結会計年度につき17百万円(178千米ドル)、2008年3月31日連結会計年度につき221百万円です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の時 価評価されていない有価証券の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万	5円	千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
コマーシャル・ペーパー(債券)	¥1,499	-	\$15,260
非上場会社の有価証券(株式)	¥1,275	¥2,327	\$12,989
	¥2,774	¥2,327	\$28,249

6. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時点に退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社9社は、2009年3月31日連結会計年度において退職給付制度を改定し、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)および退職一時金制度に移行しています。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、 残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2009年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日 連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおり です。

			千米ドル
	百万	5円	(注記2)
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務	¥44,800	¥47,885	\$456,075
年金資産	(19,530)	(26,220)	(198,818)
未積立退職給付債務	25,270	21,665	257,257
未認識数理計算上の差異	(13,172)	(7,790)	(134,100)
未認識過去勤務債務	584	610	5,947
	12,682	14,485	129,104
前払年金費用	25	63	258
退職給付引当金	¥12,707	¥14,548	\$129,362
			千米ドル
	百万	万 円	(注記2)

			千米ドル
	百万円		(注記2)
	2009年	2008年	2009年
勤務費用	¥2,397	¥2,719	\$24,406
利息費用	903	879	9,191
期待運用収益	(627)	(654)	(6,383)
数理計算上の差異の費用処理額	720	241	7,328
過去勤務債務の費用処理額	(22)	(37)	(225)
退職給付費用	¥3,371	¥3,148	\$34,317
確定拠出年金制度への移行に			
ともなう損益	78	-	1,259
その他	124	-	803
計	¥3,573	¥3,148	\$36,379

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2009年3月31日現在で2.0%~

財務報告

2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.3%~6.1%の範囲です。2009年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%~4.7%、7.7%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2008年3月31日現在で2.0%~2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、6.1%です。2008年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%~4.0%、6.1%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

7. 短期借入金および長期借入金

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金と リース債務とその他有利子負債の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
銀行およびその他金融機関から			
の短期借入金			
2009年3月31日連結会計年			
度および2008年3月31日連			
結会計年度の平均利率はそれ			
ぞれ2.73%、3.71%です	¥27,257	¥18,693	\$277,477
銀行およびその他金融機関から			
の長期借入金のうち1年以内返			
済予定長期借入金	19,685	16,021	200,399
1年以内返済予定リース債務	403	-	4,101
その他有利子負債			
(コマーシャル・ペーパー)	3,000	-	30,541
	¥50,345	¥34,714	\$512,518

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の長期借入金とリース債務の構成は、次項のとおりです。

	百万	5円	千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
銀行およびその他金融機関から			
の長期借入金			
2009年3月31日連結会計年			
度および2008年3月31日連			
結会計年度の平均利率はそれ			
ぞれ1.60%、1.79%です	¥55,801	¥45,833	\$568,066
リース債務			
(1年以内返済予定を除く)	3,513	-	35,760
	59,314	45,833	603,826
控除—1年以内返済予定長期借			
入金	(19,685)	(16,021)	(200,399)
	¥39,629	¥29,812	\$403,427

2009年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期 到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

	千米ドル
百万円	(注記2)
¥13,367	\$136,079
9,612	97,854
7,317	74,490
5,820	59,244
¥36,116	\$367,667
	¥13,367 9,612 7,317 5,820

2009年3月31日現在のリース債務のうち1年超後満期 到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

	千米ドル
百万円	(注記2)
¥ 480	\$ 4,888
449	4,573
456	4,641
424	4,318
1,704	17,340
¥3,513	\$35,760
	¥ 480 449 456 424 1,704

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている 資産は、以下のとおりです。

			千米ドル
	百万	5円	(注記2)
	2009年	2008年	2009年
現金および預金	¥ -	¥ 71	\$ -
建物および構築物	10,828	12,031	110,233
機械装置	1,626	1,856	16,547
土地	7,844	7,845	79,852
その他	1,166	1,539	11,873
	¥21,464	¥23,342	\$218,505

建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により 担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、 1,600百万円(16,288千米ドル)、3,484百万円 (35,466千米ドル)です。

8. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき、それぞれ10,542百万円(107,316千米ドル)および8,869百万円です。

9. 法人税等

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日 連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、繰延 税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

			千米ドル
	百万円		(注記2)
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥2,314	¥ 2,729	\$23,559
未払事業税	95	383	966
退職給付引当金	6,174	6,390	62,855
減価償却費	2,190	1,685	22,299
貸倒引当金	314	497	3,192
役員退職慰労引当金	724	704	7,369
未実現利益	783	782	7,968
投資有価証券等評価損	447	415	4,552
繰越欠損金	3,381	2,774	34,418
その他有価証券評価差額金	103	50	1,052
その他	2,998	2,045	30,518
	19,523	18,454	198,748
評価性引当額	(6,163)	(4,127)	(62,737)
繰延税金資産合計	13,360	14,327	136,011
繰延税金負債:			
貸倒引当金調整	(92)	(20)	(940)
圧縮記帳準備金	(4,266)	(4,392)	(43,431)
減価償却費	(1,125)	(883)	(11,454)
その他有価証券評価差額金	(6,346)	(17,431)	(64,600)
その他	(901)	(667)	(9,173)
繰延税金負債合計	(12,730)	(23,393)	(129,598)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 630	¥ (9,066)	\$ 6,413

2009年3月31日連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。2008年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、次項のとおりです。

	2008年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少):	
永久に益金に算入されない項目	(1.9)%
永久差異	(0.3)%
評価性引当金の純増(減)	0.8%
子会社との税率差異	(4.1)%
連結会社からの受取配当金	3.3%
持分法による投資利益	(1.2)%
海外会社税効果会計不適用	(2.3)%
その他	0.1%
	34.7%

10. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度 の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財 務諸表には反映させていません。

11. 偶発債務

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、当社グループは、以下の偶発債務を負っています。

			千米ドル
	百万	(注記2)	
	2009年	2009年	
受取手形割引高	¥385	¥ 709	\$3,914
受取手形および売掛金譲渡高	4,782	2,212	48,682
(受取手形流動化にともなう留			
保額)	(1,148)	(73)	(11,688)
借入金およびファクタリング			
(非連結子会社、関連会社および			
その他が発生させたもの)	¥857	¥1,086	\$8,729

12. リース

[ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引に関する取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次項のとおりです。

	百万	5円	千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
取得価額相当額	¥3,281	¥3,834	\$33,406
減価償却累計額相当額	2,012	1,846	20,486
期末残高相当額	¥1,269	¥1,988	\$12,920

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

			千米ドル
	百万	(注記2)	
	2009年	2009年	
支払リース料	¥846	¥851	\$8,627
減価償却費相当額	846	830	8,627
支払利息相当額	-	¥ 60	-
※2009年3月期から、原則法から います。	支払利子込み	法により算定力	ラ法を変更して

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

			ナル じょ
	百	千米ドル (注記2)	
	2009年	2009年	
1年以内	¥ 555	¥ 784	\$ 5,654
1年超	714	1,262	7,266
	¥1,269	¥2,046	\$12,920

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

			千米ドル
	百万	(注記2)	
	2009年	2008年	2009年
1年以内	¥128	¥ 754	\$1,302
1年超	125	4,173	1,275
合計	¥253	¥4,927	\$2,577

	2008年					
	契約	金額				
	(想定元	本金額)				
		 うち1年				
	合計	超	時価	評価(損)益		
通貨スワップ取引:						
受取円/支払タイ・バーツ	¥-	-	¥-	¥-		
為替予約取引:						
買建円	915	-	(25)	(25)		
金利スワップ取引:						
受取変動/支払固定	3,217	-	(44)	(44)		
		百万 200				
	契約		24			
	(想定元					
	Δ=1	うち1年	n±/==	=T/T (40) 14		
포作 스웨크로 크립니	合計	超	- 時価	評価(損)益		
通貨・金利スワップ取引:	V4.00		VO	V0		
受取円/支払タイ・バーツ	¥126	-	¥8	¥8		
為替予約取引:	040		005	_		
買建円	910	-	905	5		
金利スワップ取引:			(0)	(0)		
受取変動/支払固定	126		(3)	(3)		
	126			(3)		
	126	 千米 (注i	ドル	(3)		
	126		ドル 32)	(3)		
	226 契約	(注ī 200	ドル 32)	(3)		
		(注言 200 金額	ドル 32)	(3)		
	契約	(注言 200 金額	ドル 32)	(3)		
	契約	(注記 200 金額 本金額)	ドル 32)	評価(損)益		
	契約(想定元	(注記 200 金額 本金額) うち1年	ドル 己2) 9年			
受取変動/支払固定	契約(想定元	(注記 200 金額 本金額) うち1年	ドル 己2) 9年			
受取変動/支払固定 通貨・金利スワップ取引:	契約 (想定元合計	(注記 200 金額 本金額) うち1年	ドル 22) 9年 時価	評価(損)益		
受取変動/支払固定 通貨・金利スワップ取引: 受取円/支払タイ・バーツ	契約 (想定元合計	(注記 200 金額 本金額) うち1年	ドル 22) 9年 時価	評価(損)益		
受取変動/支払固定 通貨・金利スワップ取引: 受取円/支払タイ・バーツ 為替予約取引:	契約 (想定元 合計 \$1,287	(注語 200 金額 本金額) うち1年 超	ドル 22) 9年 時価 \$86	評価(損)益		

百万円

ヘッジ会計が適用されているものについては開示対象から 除いています。

13. デリバティブ

当社グループは、通常の営業過程において、外貨建の売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2008年3月31日現在および2009年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、次項のとおりです。

14. セグメント情報

(1) 2008年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業 しています。

懸架ばね事業:板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか

シート事業:自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

精 密 部 品 事 業:HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶·半導体検査用プローブユニット、

精密加工品、ろう付品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか

産業機器ほか事業:ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

				百万円			
				2008年			
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか 事業	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥116,918	¥171,603	¥154,723	¥41,634	¥484,878	-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	116,918	171,603	154,723	41,634	484,878	-	484,878
営業費用	112,160	163,569	140,273	38,520	454,522	-	454,522
	¥ 4,758	¥ 8,034	¥ 14,450	¥ 3,114	¥ 30,356	-	¥ 30,356
	¥ 87,284	¥ 99,131	¥152,927	¥61,728	¥401,070	-	¥401,070
減価償却費	5,264	4,960	11,529	1,183	22,936	-	22,936
減損損失	-	-	-	6	6	-	6
資本的支出	5,475	6,298	21,983	1,024	34,780	-	34,780

				百万円					
		2009年							
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか 事業	合計	消去または全社	連結		
外部顧客に対する売上高	¥101,195	¥169,870	¥132,405	¥37,438	¥440,908	-	¥440,908		
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-		
計	101,195	169,870	132,405	37,438	440,908	-	440,908		
営業費用	100,851	166,333	128,071	35,194	430,449	-	430,449		
営業利益	¥ 344	¥ 3,537	¥ 4,334	¥ 2,244	¥ 10,459	-	¥ 10,459		
	¥ 67,986	¥ 71,274	¥127,609	¥58,020	¥324,889	-	¥324,889		
減価償却費	6,705	5,940	12,609	1,346	26,600	-	26,600		
減損損失	698	19	897	10	1,624	-	1,624		
資本的支出	9,027	8,623	15,475	1,675	34,800		34,800		

				千米ドル(注記2)					
		2009年							
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか 事業	合計	消去または全社	連結		
売上高:									
外部顧客に対する売上高	\$1,030,184	\$1,729,310	\$1,347,907	\$381,130	\$4,488,531	-	\$4,488,531		
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-		
	1,030,184	1,729,310	1,347,907	381,130	4,488,531	-	4,488,531		
営業費用	1,026,678	1,693,299	1,303,790	358,285	4,382,052	-	4,382,052		
	\$3,506	\$ 36,011	\$ 44,117	\$ 22,845	\$ 106,479	-	\$ 106,479		
	\$ 692,107	\$ 725,586	\$1,299,088	\$590,649	\$3,307,430	-	\$3,307,430		
減価償却費	68,261	60,473	128,357	13,703	270,794	-	270,794		
減損損失	7,109	197	9,129	99	16,534	-	16,534		
資本的支出	91,899	87,778	157,540	17,055	354,272		354,272		

注記

「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約 (5)たな卸資産[重要な資産の評価基準および評価方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。この適用にともない従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が66百万円(671千米ドル)、シート事業が1百万円(6千米ドル)、精密部品事業が24百万円(250千米ドル)、産業機器ほか事

業が24百万円 (248千米ドル) 減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この変更にともない従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円(2,687千米ドル)、シート事業が172百万円(1,756千米ドル)、精密部品事業が221百万円(2,255千米ドル)、産業機器ほか事業が54百万円(557千米ドル)減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。この修正にともない従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円(449千米ドル)、シート事業が77百万円(784千米ドル)、精密部品事業が88百万円(903千米ドル)減少しています。

(2)2008年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円 2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥334,704	¥51,314	¥98,860	¥484,878	¥ -	¥484,878
セグメント間の内部売上高	13,491	453	994	14,938	(14,938)	-
計	348,195	51,767	99,854	499,816	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,460	(14,938)	454,522
営業利益	¥ 20,004	¥ (418)	¥10,770	¥ 30,356	¥ -	¥ 30,356
資産	¥338,529	¥27,233	¥68,270	¥434,032	¥ (32,962)	¥401,070

	百万円						
	2009年						
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥305,035	¥45,755	¥90,118	¥440,908	¥ -	¥440,908	
セグメント間の内部売上高	11,394	250	1,063	12,707	(12,707)	-	
計	316,429	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908	
営業費用	315,009	45,813	82,334	443,156	(12,707)	430,449	
営業利益	¥ 1,420	¥ 192	¥ 8,847	¥ 10,459	¥ -	¥ 10,459	
資産	¥283,910	¥23,959	¥50,201	¥358,070	¥ (33,181)	¥324,889	

	千米ドル(注記2)						
	2009年						
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$3,105,312	\$465,801	\$917,418	\$4,488,531	\$ -	\$4,488,531	
セグメント間の内部売上高	115,994	2,543	10,822	129,359	(129,359)	-	
計	3,221,306	468,344	928,240	4,617,890	(129,359)	4,488,531	
営業費用	3,206,850	466,387	838,174	4,511,411	(129,359)	4,382,052	
営業利益	\$ 14,456	\$ 1,957	\$ 90,066	\$ 106,479	\$ -	\$ 106,479	
資産	\$2,890,261	\$243,912	\$511,053	\$3,645,226	\$ (337,796)	\$3,307,430	

注記:

「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約 (5)たな卸資産[重要な資産の評価基準および評価方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。この適用にともない従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が115百万円(1,175千米ドル)減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産[減価償却方法の変更]]に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産 の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この変 更にともない従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が713百万円(7.254千米ドル)減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。この修正にともない従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円(2,136千米ドル)減少しています。

(3)2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下のとおりです。

	百万円			千米ドル (注記2)	
	20	009年		2008年	2009年
海外売上高:		連結売上高に占める		連結売上高に占める	
	3	毎外売上高の割合(%)		海外売上高の割合(%)	
北米	¥ 48,055	10.9%	¥ 55,901	11.5%	\$ 489,211
アジア	111,584	25.3%	130,000	26.9%	1,135,944
その他の地域	3,529	0.8%	4,116	0.8%	35,923
合計	¥163,168	37.0%	¥190,017	39.2%	\$1,661,078
連結合計	¥440,908	100.0%	¥484,878	100.0%	\$4,488,531

15. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

[種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	子会社	ニッパン ビジネス サポート	東京都江東区	10百万円 (102千米ドル)	全事業に関する サービス業 (ファクタリング業務)	52.6%	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,957百万円 (223,534 千米ドル)	買掛金	5,786百万円 (58,913 千米ドル)

16. 後発事象

利益剰余金の処分は、2009年3月31日連結会計年度の 連結財務諸表には反映されていませんが、2009年6月26 日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

		千米ドル
	百万円	(注記2)
1株当たり3.5円の配当金額	¥829	\$8,444

独立監査人の監査報告書(訳文)

2009年6月26日

日本発条株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の財務状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに 換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記2に記載された 方法に基づいて換算されている。

以上

関連会社概要

国内(22社)

ニッパン(日発販売株式会社)

社:〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1 TEL.(03)5690-3001 FAX.(03)5690-3025

主要業務: 白動車部品・用品、白動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品。 ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売およ び輸出入

日発運輸株式会社

社:〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10 TEL.(045)788-0811 FAX.(045)701-5521

主要業務:貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海 外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

社:〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-32-1ニッパツ西口ビル TEL.(045)316-7700 FAX.(045)322-2271

主要業務:石油・石油製品・自動車部品・用品の販売、化学製品・一般高圧ガスなどの販売お よび付帯設備工事、損害・生命保険代理店業、不動産業

株式会社ジー・エル・ジー

社:〒212-0057 川崎市幸区北加瀬2-1-12 TEL.(044)599-2471 FAX.(044)588-4814

主要業務:ゴルフ練習場運営

横浜機工株式会社

社:T259-1146 神奈川県伊勢原市鈴川56

TEL.(0463)94-8425 FAX.(0463)94-8435

主要業務: スタビライザならびに照明器具の製造販売

株式会社スミハツ

社:〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-5 アーバンスクウェア岩本町ビル4F TEL.(03)3864-6331 FAX.(03)3864-6130

主要業務:板ばね、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

社:〒276-0022 千葉県八千代市上高野1827-4

TEL. (047) 484-1111 FAX. (047) 484-2442

主要業務:各種ばねの製造販売

東北日発株式会社

社: 〒024-0334 岩手県北上市和賀町藤根18-25-2 TEL. (0197) 73-5221 FAX. (0197) 73-7143

主要業務:コイルばね、精密ばね、線ばね、特殊ばね、自動車用シート部品の製造販売

株式会社アイテス

社: 〒245-0053 横浜市戸塚区上矢部町2258 TEL.(045)813-4777 FAX.(045)812-0840

主要業務:自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社

社: 〒231-0012 横浜市中区相生町3-56-1 JNビル3F TEL.(045)345-3001 FAX.(045)345-3002

主要業務:自動車用シートの開発および販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

社: 〒800-0321 福岡県京都郡苅田町新浜町9-9 TEL (093)435-3300 FAX (093)435-2900

主要業務:自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ

社:〒444-1301 愛知県高浜市新田町3-3-6 TEL.(0566)52-1221 FAX.(0566)52-1225

主要業務:自動車および家具用シートスプリング、トランクリッドトーションバー、サンバイザ 一ワイヤーの製造販売

株式会社スニック

社:〒438-0211 静岡県磐田市東平松1403

TEL.(0538)66-5511 FAX.(0538)66-5510

主要業務:二輪車および自動車用シートの製造販売

ユニフレックス株式会社

社:〒399-4501 長野県伊那市西箕輪字北原2445-5 TEL.(0265)76-3280 FAX.(0265)76-3288

主要業務:自動車用部品の製造および販売、一般産業機器の設計・製造・販売

アヤセ精密株式会社

社:T252-1125 神奈川県綾瀬市吉岡東1-13-6

TEL.(0467)76-7631 FAX.(0467)76-6472

主要業務:精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

社:〒664-0873 兵庫県伊丹市北河原1-1-1

TEL.(072)782-6966 FAX.(072)782-6712

主要業務:スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

日発テレフレックス株式会社

社:〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-21-10

TEL.(045)475-8901 FAX.(045)475-8907

主要業務:マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロ ールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム(メ カニカル式、油圧式)、フットペダル(メカニカル式、電子式)の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

社:〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49 TEL.(0463)91-8620 FAX.(0463)91-8646

主要業務:機械式立体駐車装置全般の計画・販売・施工・メンテナンス・リニューアル、駐車 場付帯設備の販売

日本シャフト株式会社

社:〒236-0003 横浜市金沢区幸浦2-1-15

TEL.(045)782-2561 FAX.(045)783-3559

主要業務:ゴルフシャフト、金属バット、パイプ製品、カーボン複合製品の製造販売

株式会社トープラ

社:〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋201

TEL.(0463)82-2711 FAX.(0463)83-4877

主要業務:自動車用ねじ、ボルトおよび工業用ファスナーの製造販売

日発精密工業株式会社

社:〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49 TEL.(0463)94-5235 FAX.(0463)93-5104

主要業務:ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

社: 〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL.(045)786-7571 FAX.(045)786-7501

主要業務:建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

海外(21社)

北・南米

NHKインターナショナル株式会社

本 社:50706 Varsity Court, Wixom, Michigan 48393, U.S.A. TFL:1-248-926-0111 FAX:1-248-926-2022

主要業務:R&Dおよびエンジニアリングサービス、情報通信関連部品の販売

ニューメーサーメタルス株式会社

本 社:5270 North Detroit Ave., Toledo, Ohio 43612 U.S.A. TEL.1-419-476-9311 FAX.1-419-476-3466

主要業務:スタビライザの製造販売

NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

本 社:3251 Nashville Road, Bowling Green, Kentucky 42101 U.S.A. TEL.1-270-842-4006 FAX.1-270-842-4618

主要業務:コイルばね、トランクリッドトーションバー、スタビライザリンクの製造販売

NHKシーティングオブアメリカ株式会社

本 社:2298 West State Road 28, Frankfort, Indiana 46041-8772 U.S.A TEL.1-765-659-4781 FAX.1-765-659-5591

主要業務:自動車用シートの製造販売

NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ株式会社

本 社: 10600 Freeport Drive, Louisville, Kentucky, 40258, U.S.A. TEL.1-502-935-5556 FAX.1-502-935-5506

主要業務:自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトペサス有限会社

本 社: Av, Marginal da Via Anchieta, km 14,5, 09883-000, São Bernardo do Campo, São Paulo, Brasil TEL.55-11-4366-9300 FAX.55-11-4368-0275

主要業務:板ばね、コイルばねの製造販売

アジア

日本発条(泰国)有限公司

本 社: Bangna Towers A, 6-7th Fl., 2/3 Moo 14, Bangna-Trad Rd., K.m,6.5 Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand TEL.66-2-730-2200 FAX.66-2-730-2226

主要業務:自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび情報通信関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限公司

本 社:No.549 Moo 4, Bangpoo Industrial Estate Soi 11B, T.Phragsa A.Muang Samutprakarn 10280, Thailand TEL.66-2-709-3678 FAX.66-2-709-3939

主要業務:ブレーキディスクの製造販売

ゼネラルシーティング(タイランド)株式会社

本 社: Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong) 64/3 Moo 4, Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand TEL.66-38-954-905 FAX.66-38-954-912

主要業務:自動車用シートの製造販売

オートランス (タイランド)株式会社

本 社:19th Floor, Ocean Tower2, 75/31 Soi Sukhumvit19, Sukhumvit Rd North Klong-toey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand TEL.66-2-661-7204 FAX.66-2-661-7217

主要業務:自動車・二輪車部品の納入代行、輸出入貿易業など

NHKマニュファクチャリング(マレーシア)株式会社

本 社: Lot 44, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Malaysia TEL.60-6-678-7495 FAX.60-6-678-7492

主要業務:プリント配線板の製造販売

広州日正弾簧有限公司

本 社:中国広東省広州経済技術開発区東区開元路28号 TEL.86-20-8226-6136 FAX.86-20-8226-6187

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

広州日弘機電有限公司

本 社:中国広東省広州経済技術開発区東区聯広路189号 TFL 86-20-8226-6456 FAX 86-20-8226-6270

主要業務:自動車用バルブスプリング、圧縮ばね、情報通信関連部品の製造販売

重慶慶鈴日発座椅有限公司

本 社:中国重慶市九龍坡区石橋錦科園2街58号 TEL.86-23-6860-8854 FAX.86-23-6863-7814

主要業務:自動車シート、内装品の製造販売

深圳日発機電製造有限公司

本 社:中国深圳市龍崗区布吉鎮三联禾沙坑村和生工業区A1棟3-4楼 TEL.86-755-8967-4119 FAX.86-755-8967-4117

主要業務:カーボン製品、カーボンシャフト、自動車用シート部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司

本 社: Suite No. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong TEL.852-2314-4703 FAX.852-2314-4707

主要業務:情報通信部品の輸出入

日發科技有限公司

本 社: Suite No. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong TEL.852-2377-1068 FAX.852-2314-4707

主要業務:HDD用サスペンションの製造販売

日発電子股份有限公司

本 社:中国台湾省新竹市東大路二段76号6F-2 TEL.886-3-5323800 FAX.886-3-5323202

主要業務:マイクロコンタクタ関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司

本 社:中国台湾省苗栗縣三義郷西湖村伯公抗40-10号 TEL.886-37-873801 FAX.886-37-874239

主要業務:板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社

本 社: Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar (Haryana)122050, India TEL.91-124-4369721 FAX.91-124-4369720

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

欧州

イベリカ デ ススペンシオネス有限会社

本 社: Poligono Industrial La Mina, 12520 Nules(Castellón) Spain TEL.34-964-67-4212 FAX.34-964-67-3540

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

ニッパツ会社概要

会社概要(2009年3月末現在)

묵 商 日本発条株式会社 設 立 1939年(昭和14年)9月8日 資 本 金 170億957万円 従 業 員 数 15,869名(連結)※臨時従業員を含む 売 上 高 4,409億円(2008年度、連結) 社 **T236-0004** 本 横浜市金沢区福浦3-10 事 ばね生産本部、シート生産本部、 業 部 精密ばね生産本部、DDS事業本部、 産機事業本部、STS事業部 場 横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 I 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場 分館·分室 東京分館、横浜分室 支店・営業所 北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所 上 場 東証第一部(コード5991)

国内22社、海外21社

株式の状況

関連 会社

発行可能株式総数 600,000,000株 発行済株式総数 244,066,144株 株 主 総 数 15,018名

株価推移	高値	安値
2008年4月~6月	995	680
2008年7月~9月	877	551
2008年10月~12月	581	280
2009年1月~3月	376	286

役員一覧(2009年6月26日現在) 取締役

代表取締役会長 社長 天木 武彦 佐々木謙二 代表取締役社長 副社長 長澤 國雄 天木 武彦 武 布施 代表取締役副社長 長澤 國雄 専務執行役員 ш 努 布施 武 玉村 和己 取締役 山崎 音 山口 齋藤 哲夫 努 章一 玉村 和己 原 山崎

監査役

 木村
 雅彦

 高橋
 秀敏

 嶋尾
 正

 小森
 晋

常務執行役員 安田 滋

執行役員

 安田
 滋

 糸井
 孝夫

 河久保光茂
 畑山

 薫

執行役員

嘉梅浜本平梅山森瓜城八东 俊明恒太秀洋二英隆之彰雄廣彦郎夫正郎明二

小西 幸彦 片山 仁彦 前田 正彦

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、2007年に「CSR報告書」とし、昨年からは経済性報告を加え、「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行いたしました。

(田)

まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたいと考えています。つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2009年9月





読者アンケート

FAX:045-786-7598 日本発条株式会社 企画本部広報グループ 宛

(1) このレポートを、どのような立場で読まれましたか。(複数可)	
□ニッパツの工場や事務所がある地域に住んでいる □ニッパツと取り引き関係にある □学生	
□行政関係 □環境団体関係 □報道関係 □株主・投資家 □ニッパツおよびグループの従業員およびその家族	
□その他(具体的に)
(2) このレポートについてどのようにお感じになりましたか。	
□わかりやすい □普通 □わかりにくい	
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	\neg
(3) 特に印象に残ったこと、興味を持たれた項目は何ですか。(複数可)	
□トップコミットメント □ハイライト	
特集:ニッパツのものづくり	
□「ばね」から広がるものづくり―ニッパツの事業拡大 □熱きものづくりへの思い	
社会性報告	
CSRマネジメント □CSRマネジメントシステム □ガバナンスとコンプライアンス □リスクマネジメント	
ステークホルダーへの姿勢 □お客様 □株主・投資家 □従業員 □地域社会 □サプライヤー	
環境報告	
環境マネジメント □環境ボランタリープラン □事業活動とライフサイクルフロー □環境保全推進体制	
□ISO14001への対応 □環境監査 □環境教育と啓発活動 □環境会計	
環境パフォーマンス □ニッパツの生産現場での取り組み □ニッパツの2008年度の目標と実績 □国内関連会社の取り組み □環境負荷物質の管理と削減	
□国内関連会社の取り組み・□環境員何物員の管理と前機・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
財務報告	
□最近5年間の業績推移(連結) □経営成績に関する分析 □連結貸借対照表 □連結損益計算書	
□連結株主資本等変動計算書 □連結キャッシュ・フロー計算書 □連結財務諸表への注記	
□独立監査人の監査報告書	
□関連会社概要 □ニッパツ会社概要	
(4) ニッパツの事業活動について、どのようにお感じになりましたか。	
□評価できる □普通 □評価できない □その他(具体的に)
	,
チェックの理由を具体的にお書きください。	
	_
(5) 昨年度より、従来の「CSR報告書」と「アニュアルレポート」 の内容を統合したことについて、	
どのようにお感じになりましたか。(複数可)	
□情報が1冊にまとまっていてわかりやすい □もっと薄くコンパクトにした方がわかりやすい	
□別々でも良いのでもっと情報を充実させてほしい □その他(具体的に)
チェックの理由を具体的にお書きください。	
	_
(6) その他、ご意見・ご感想などをお聞かせください。	
	\neg
ブルカ 土 ナ ロエベレミ ブジェ・ナート ニ 土・	_
ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。	
ふりがな お名前 男・女 年齢 歳	
<u>でもからしています。 でものでものでものでものでものできます。 でものでものできます。 でものできます。 これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、</u>	_
	_
ご職業・勤務先	